

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月25日

【事業年度】 第51期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 長瀬 俊二郎

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	94,090,704	86,727,250	80,184,157	94,147,707	99,684,745
経常利益又は経常損失 (千円)	416,302	1,343,575	3,934,471	3,638,556	3,727,976
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	664,057	3,454,638	2,729,718	3,864,485	2,373,148
包括利益 (千円)	537,431	3,490,624	3,753,454	7,186,558	3,466,116
純資産 (千円)	27,478,467	29,832,935	34,025,437	40,303,934	39,906,383
総資産 (千円)	62,154,703	60,446,190	73,384,320	81,888,191	78,694,627
1株当たり純資産 (円)	566.19	618.43	701.63	809.83	855.85
1株当たり当期純利益 (円)	15.05	77.89	61.49	86.79	53.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	45.4	42.4	44.1	48.1
自己資本利益率 (%)	2.6	13.2	9.3	11.5	6.4
株価収益率 (倍)	23.46	6.93	11.64	6.86	12.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,974,248	592,481	7,414,751	6,109,130	5,730,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,297,465	1,364,250	3,928,354	2,380,444	4,461,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,291,495	1,469,000	4,183,962	2,585,777	4,117,711
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,327,842	6,856,953	6,419,206	7,812,568	5,241,262
従業員数 (名)	3,996	3,480	3,976	4,472	4,202
[外、臨時雇用者数]	[1,254]	[1,103]	[1,125]	[1,220]	[1,277]

(注) 1. 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第47期から第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 第48期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、関係会社株式売却益の計上等によるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (千円)	3,286,107	4,002,334	3,158,346	3,591,427	3,366,825
経常利益 (千円)	1,182,307	1,325,901	639,615	736,782	729,241
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,141,636	1,563,023	1,043,860	893,159	1,111,373
資本金 (千円)	3,306,002	3,306,002	3,306,002	3,306,002	3,306,002
発行済株式総数 (千株)	44,741	44,741	44,741	44,741	44,741
純資産 (千円)	20,367,865	19,294,306	20,083,329	20,449,936	20,925,190
総資産 (千円)	29,548,676	33,332,164	33,061,111	30,323,411	31,695,815
1株当たり純資産 (円)	459.79	434.41	452.37	458.67	473.42
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	48.53	35.24	23.51	20.06	25.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	57.9	60.7	67.4	66.0
自己資本利益率 (%)	10.9	7.9	5.3	4.4	5.4
株価収益率 (倍)	7.27	-	30.46	29.66	27.22
配当性向 (%)	10.3	-	63.8	74.8	59.8
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	47 [18]	98 [33]	100 [21]	102 [25]	112 [22]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	53.5 (90.5)	81.5 (128.6)	110.0 (131.2)	94.2 (138.8)	109.6 (196.2)
最高株価 (円)	720	587	881	1,036	781
最低株価 (円)	280	305	413	555	542

(注) 1. 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第47期から第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 第48期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第48期の当期純利益の大幅な減少は、子会社に対して債権放棄損を計上したこと等によるものであります。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1935年2月 映画フィルムの現像、プリント受注を目的として京都太秦に株式会社極東現像所を設立
株式会社長瀬商店より工場設備を引き継ぎ操業開始
- 1942年1月 商号を株式会社東洋現像所に変更
- 1950年12月 東京都品川区に五反田工場(後の東京映像センター)を新設、翌年1月より操業開始
- 1974年10月 東京都品川区に品川ビデオセンターを開設
- 1986年1月 商号を株式会社イマジカに変更
- 1992年7月 株式会社フォトロンの株式を取得し子会社化
- 1993年6月 本店を京都から大阪市北区に移転
- 1997年9月 株式会社フォロンが日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2000年3月 関西地区の事業強化を目的として株式会社IMAGICAウェストを設立
- 2000年5月 株式会社フォロンがアイチップス・テクノロジー株式会社を設立し、営業開始
- 2000年11月 品川ビデオセンター跡地に新ビルを建設し、品川プロダクションセンターを開設
- 2002年4月 株式会社イマジカの商号を株式会社エフ・イー・エルに変更、株式会社エフ・イー・エルの新設分割により株式会社イマジカを設立
- 2004年12月 株式会社フォロンがジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年3月 株式会社ロボットの株式を取得し子会社化
- 2006年4月 株式会社イマジカの社名を株式会社イマジカホールディングスに変更するとともに、当社の映像関連事業の営業を吸収分割により株式会社IMAGICA企画(現株式会社IMAGICA Lab.)に承継し、当社は持株会社体制に移行
- 2006年4月 株式会社エフ・イー・エルより、同社保有の事業の一部を吸収分割により承継、株式会社フォロン、株式会社ピクスが子会社となる
- 2006年7月 株式会社イマジカホールディングスの商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
- 2009年5月 人材コンサルティング事業を営む株式会社デジタルスケーブ(現株式会社イマジカデジタルスケーブ)の株式を公開買付等により取得し、子会社化
- 2011年4月 株式会社フォロンを存続会社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社である株式会社フォロンの商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
- 現在の株式会社フォロンは旧株式会社フォロンから映像システム事業を承継した株式会社フォロン企画が商号変更したものです
- 2012年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2013年4月 株式会社イマジカデジタルスケーブが株式会社コスモ・スペースの株式を80%取得し子会社化
- 2014年4月 東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2014年11月 株式会社フォロンが株式会社テレキュート(現株式会社IPモーション)の株式を取得し子会社化
- 2015年4月 SDI Media Central Holdings Corp.の株式を取得し、子会社化
- 2015年6月 株式会社イマジカデジタルスケーブが株式会社ウェザーマップの株式を取得し子会社化
- 2016年4月 株式会社オー・エル・エムの株式を取得し子会社化
- 2017年2月 株式会社イマジカ・ライヴが事業開始
- 2017年6月 株式会社オー・エル・エムがベンチャー企業への投資会社、株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズを設立
- 2017年10月 株式会社イマジカデジタルスケーブがキューアンドエーアーキテクト株式会社(現株式会社イマジカアロベイス)の株式を取得し、子会社化
- 2017年11月 英国のPPC Creative Limitedの株式を取得し子会社化

2018年3月	株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズがOLM1号投資事業有限責任組合を組成
2018年10月	商号を株式会社IMAGICA GROUPに変更 株式会社IMAGICAが株式会社IMAGICAウェスト及び株式会社IMAGICAイメージワークスを吸収合併し、商号を株式会社IMAGICA Lab.に変更
2019年1月	株式会社IMAGICA Lab.が株式会社IMAGICA IRISを設立
2019年3月	米国のPixellogic Holdings LLCの株式取得のための特別目的会社としてIMGI USA Inc.を設立
2019年4月	Pixellogic Holdings LLCの発行済株式の39.6%を取得し、同社を持分法適用関連会社化
2019年4月	株式会社主婦の友インフォスの株式を取得し子会社化
2020年6月	株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社湘南ハイテック企画の株式を取得し子会社化
2020年7月	株式会社IMAGICA EEXを設立
2020年10月	米国のPixellogic Holdings LLCの株式を追加取得し連結子会社化
2020年12月	株式会社フォトロンが株式会社フォトニックラティスの株式を取得し子会社化
2021年3月	SDI Media Group, Inc.(旧SDI Media Central Holdings Corp.)の全株式を譲渡
2021年4月	株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービスが事業開始
2022年1月	本店所在地を東京都港区へ移転
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年4月	株式会社フォトロンが株式会社ISLWAREの株式を取得し子会社化
2022年6月	株式会社フォトロンが株式会社メディア・ソリューションズの株式を取得し子会社化
2022年12月	株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービスが株式会社シネマコネクトを設立
2023年4月	旧株式会社イマジカデジタルスケープを株式会社IMAGICA GEEQに商号変更 新株式会社イマジカデジタルスケープが事業開始
2024年1月	アプシィ株式会社の株式を取得し子会社化
2024年3月	株式会社イマジカデジタルスケープと同社の子会社2社の全株式を譲渡

(注)なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロン(1974年6月設立)の期数を承継し、2011年4月1日より始まる事業年度を第39期としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、2024年3月31日現在、当社を中心に、子会社48社(うち連結子会社38社)で構成されております。

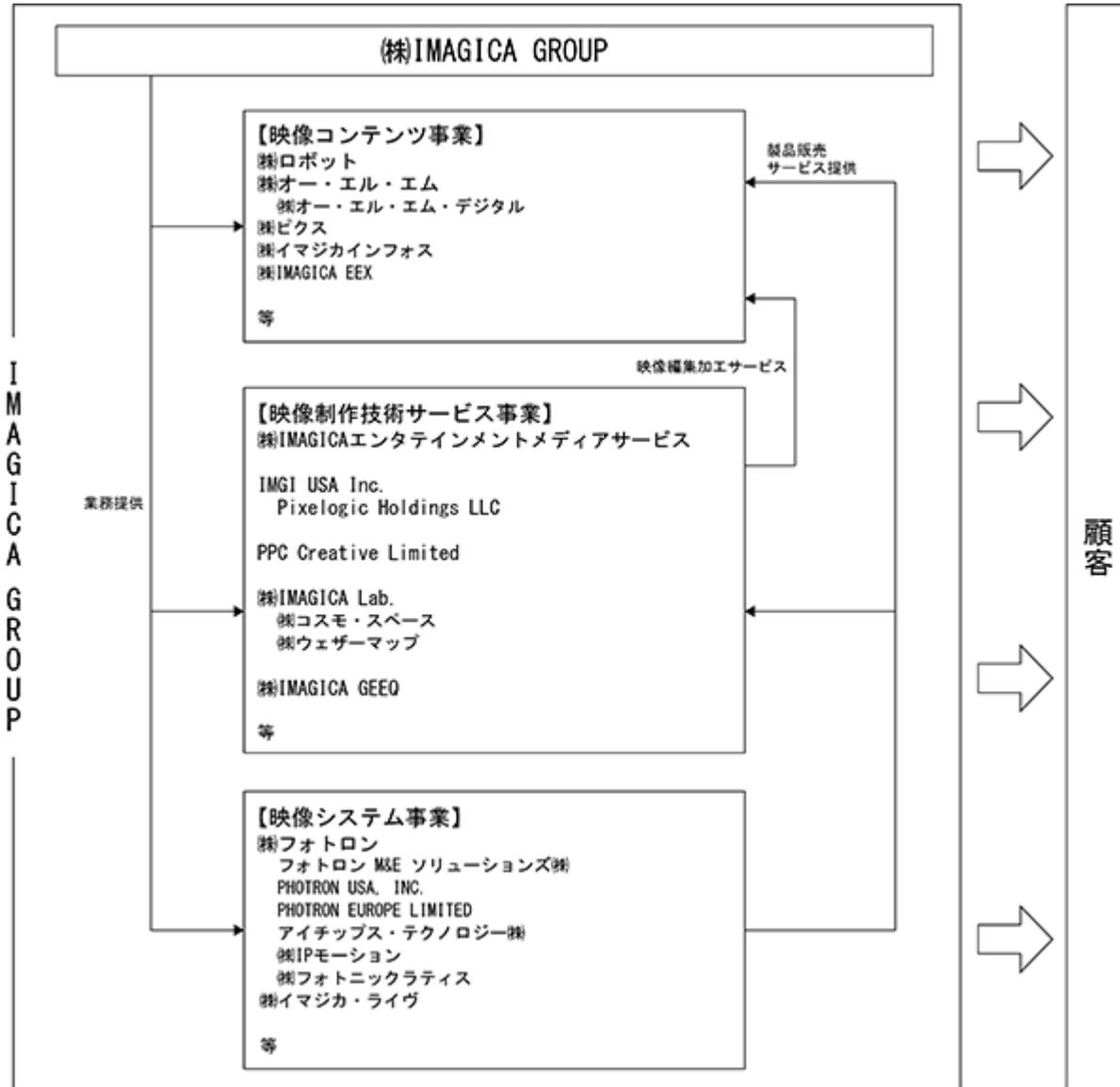
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業は3つのセグメントで構成されており、主な事業会社は以下のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	主な会社名
映像コンテンツ事業	劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作、ライブエンタテインメントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース	(株)ロボット (株)オー・エル・エム (株)オー・エル・エム・デジタル (株)ピクス (株)イマジカインフォス (株)IMAGICA EEX 他連結子会社3社 非連結子会社3社
映像制作技術サービス事業	撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、人材サービス等	(株)IMAGICAエンタテインメントメディアサービス IMGI USA Inc. Pixelogic Holdings LLC PPC Creative Limited (株)IMAGICA Lab. (株)コスモ・スペース (株)ウェザーマップ (株)IMAGICA GEEQ 他連結子会社12社 非連結子会社2社
映像システム事業	放送映像システム、ハイスピードカメラ、医用画像システム、光学計測等、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理LSIの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等	(株)フォトロン フォトロン M&E ソリューションズ(株) PHOTRON USA, INC. PHOTRON EUROPE LIMITED アイチップス・テクノロジー(株) (株)IPモーション (株)フォトニックラティス (株)イマジカ・ライブ 他連結子会社1社 非連結子会社5社

(注) 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

事業の系統図は以下のとおりです。(2024年3月31日現在)



(注) 1. 主要な取引のみを示しております。

2. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

(2024年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
㈱ロボット (注) 6	東京都渋谷区	100,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス、役員の兼務
㈱オー・エル・エム (注) 3、4	東京都世田谷区	490,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス、役員の兼務
㈱オー・エル・エム・デジタル (注) 2	東京都世田谷区	200,000	映像コンテンツ事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の委託
㈱ピクス	東京都渋谷区	50,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス、役員の兼務
㈱イマジカインフォス	東京都千代田区	50,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱IMAGICA EEX (注) 3	東京都港区	100,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱IMAGICAエンタテインメント メディアサービス	東京都港区	100,000	映像制作技術サービス 事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
IMGI USA Inc. (注) 3	米国 デラウェア州	0.11 USドル	映像制作技術サービス 事業	100.00	-
Pixelogic Holdings LLC (注) 2	米国 バーバンク市	(注) 5	映像制作技術サービス 事業	95.42 [95.42]	債務保証、役員の兼務
PPC Creative Limited	英国 ロンドン市	500,100 ポンド	映像制作技術サービス 事業	100.00	-
㈱IMAGICA Lab.	東京都品川区	100,000	映像制作技術サービス 事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
㈱コスモ・スペース (注) 2	東京都千代田区	30,000	映像制作技術サービス 事業	80.00 [80.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
㈱ウェザーマップ (注) 2	東京都港区	10,000	映像制作技術サービス 事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス
㈱IMAGICA GEEQ	東京都千代田区	100,000	映像制作技術サービス 事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス、役員の兼務
㈱フォトロン (注) 3、6	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
フォトロン M&E ソリューショ ンズ㈱ (注) 2	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス
PHOTRON USA, INC. (注) 2	米国 サンディエゴ市	1,400,000 USドル	映像システム事業	100.00 [100.00]	-
PHOTRON EUROPE LIMITED (注) 2	英国 バッキンガムシャ 州	270,000 ポンド	映像システム事業	100.00 [100.00]	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
アイチップス・テクノロジー(株) (注) 2、4	兵庫県尼崎市	220,000	映像システム事業	84.80 [84.80]	当社へのシステム管理業務の委託、グループファイナンス
(株)IPモーション (注) 2、4	東京都港区	50,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の委託、グループファイナンス
(株)フォトニックラティス (注) 2、4	宮城県仙台市	90,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の委託、グループファイナンス
(株)イマジカ・ライヴ	東京都品川区	60,000	映像システム事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス、役員の兼務
他16社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 議決権の所有(被所有)割合の計算に、自己株式は含めておりません。
5. 米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
6. (株)ロボット、(株)フォトロン及びPixelogic Media Partners LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益の情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は 当期純損失 ()	純資産額	総資産額
(株)ロボット	10,518,630	40,124	100,934	346,515	6,519,423
(株)フォトロン	13,314,727	1,972,916	1,370,880	6,952,657	10,213,200
Pixelogic Media Partners LLC (注) 7	21,801,594	233,946	231,795	595,095	6,450,497

7. Pixelogic Media Partners LLCはPixelogic Holdings LLCの子会社であります。

- (3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
映像コンテンツ事業	545	[105]
映像制作技術サービス事業	3,123	[1,095]
映像システム事業	422	[55]
全社(共通)	112	[22]
合計	4,202	[1,277]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ、当社グループ従業員数は、270名減少しております。これは、主に「映像制作技術サービス事業」において、株式会社イマジカデジタルスケープの全株式を売却し、株式会社イマジカデジタルスケープ及びその子会社2社を連結の範囲から除外したことにより減少したためであります。
3. 株式会社イマジカデジタルスケープは、2024年3月15日付で株式会社デジタルスケープに商号変更しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112[22]	43.9	5.33	7,545,309

- (注) 1. 平均年間給与は、2023年4月より2024年3月までの支給実績(税込み)であり、基準外手当及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
3. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、国内連結子会社2社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
15.4	*	64.0	63.6	74.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「*」は対象となる男性従業員が無いことを示しております。

連結子会社

当事業年度					
名 称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)(注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)ロボット	23.1	100.0	70.4	72.7	40.3
(株)オー・エル・エム	25.0	50.0	77.5	82.7	59.7
(株)IMAGICAエンタテイン メントメディアサービ ス	20.0	75.0	83.3	82.6	98.6
(株)IMAGICA Lab.	13.6	50.0	77.2	75.2	86.7
(株)コスモ・スペース	6.3	33.3	77.2	79.4	70.1
(株)IMAGICA GEEQ	20.0	25.0	100.5	85.0	117.6
(株)フォトロン	0.0	16.7	61.3	62.6	45.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。なお、本文中での年度表記は右記のように記載しています。例：2025年3月期 2024年度

1. 2024年度事業方針

(1) 事業方針

2024年度につきましては、事業拡大を目指す「成長事業」と収益改善に注力する「変革事業」に分けて事業を推進してまいります。

成長事業としてはゲーム制作プロセスにおけるE2E(End to End)サービスを展開する「ゲーム関連事業」、シリーズ累計3,300万部突破のライトノベル「葉屋のひとりごと」などグループ独自IPを展開する「IP創出」、自社生産・世界各国へ販売している「ハイスピードカメラ事業」、これら3つの事業拡大に注力してまいります。変革事業については、映像コンテンツのローカライズや配信向けサービスをグローバルに展開する「グローバルE2E事業」とTVやCMのポストプロダクション(編集)サービスを展開する「TV関連事業」の収益改善に注力いたします。

成長事業	「ゲーム関連事業」「IP創出」「ハイスピードカメラ事業」
変革事業	「グローバルE2E事業(海外)」「TV関連事業」

(2) セグメント別事業計画

セグメント別の事業計画は、以下のとおりとなります。

< 映像コンテンツ事業 >

	2023年度実績	2024年度見通し
売上高	28,186百万円	24,300百万円
営業利益(のれん等償却前)	1,281百万円	1,320百万円
利益率	4.5%	5.4%

映像コンテンツ事業においては、2023年度に納品した劇場映画など大型作品等の反動により減収の見通しですが、「葉屋のひとりごと」を始めとするIP創出による収益拡大の継続、アニメ制作や広告制作における粗利益率向上などにより、営業利益率は5%超えを目指してまいります。

< 映像制作技術サービス事業 >

	2023年度実績	2024年度見通し
売上高	53,967百万円	55,100百万円
営業利益(のれん等償却前)	3,367百万円	3,400百万円
利益率	6.2%	6.2%

映像制作技術サービス事業においては、APACでの受注強化や低コスト国への業務移管によるコスト削減などにより、グローバルE2E事業での収益改善を目指すほか、ゲーム3DCG事業の更なる拡大とグローバル展開の加速によりゲーム関連事業での増収、加えてTV関連事業での収益改善により、事業全体として増収増益を目指してまいります。

<映像システム事業>

	2023年度実績	2024年度見通し
売上高	19,756百万円	20,300百万円
営業利益(のれん等償却前)	2,440百万円	2,300百万円
利益率	12.4%	11.3%

映像システムにおいては、ハイスピードカメラにおいて東南アジアの自動車向け受注強化や新モデル導入により販売台数の過去最高値更新を目指すほか、3Dセンシング技術を活用したビジネス領域の拡大にも取り組んでまいります。

これらの事業計画に加え、前年度の映画・ドラマの大型作品計上の反動、連結子会社の売却、ならびに米国ハリウッドにおける脚本家・俳優組合のストライキの影響を織り込み、2024年度については、売上高980億円、営業利益(のれん等償却前)58億円、営業利益37億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 今後の経営方針について

当社グループは「高収益体質のグループ」を実現するため2025年度を最終年度とした、中期経営計画「G-EST2025」(ジーエスト2025)を推進してまいりました。3年目である2023年度まで、営業利益目標を連続してクリアすることができたものの、基本戦略の5つについては想定通りに進捗しているものと、新たにに取り組むべきテーマが見えてきたものがあります。さらにグローバルでの動画配信市場が急激に変化するなど、当社グループを取り巻く外部環境が大きく変化しており、中期経営計画の目標達成には、このような外部環境変化への更なる対応が必要と認識するに至りました。

<外部環境の変化>

- ・動画配信市場
- ・広告メディアの多様化に伴う業界収益モデル
- ・ライブエンタテインメント市場

<基本戦略別の進捗状況>

基本戦略	進捗状況
グローバルE2E事業	市場成長に伴い急拡大、2023年度から市場変化もあり安定成長へシフトし海外は収益向上に注力
ゲーム関連事業	2023年度から本格スタート、今後の成長ドライバーとし事業拡大と基盤構築を目指す
変革事業	「薬屋のひとりごと」などIP創出の事例実現し今後も注力。アニメ制作の利益率改善が実現も、TV関連は改善途中
ライブエンタテインメント事業	コロナ禍ではオンラインライブやメタバースなどで事業拡大、現在は環境変化に伴いストックビジネスに転換
映像システム事業	ハイスピードカメラは計画通りに進捗。放送映像システムの改善や成長事業(光学計測、SaaS)の成長に注力

そこで今回、変化対応 最適な市場の選択 新たなビジネスモデル、これら3つのキーワードをベースに新たな中期経営計画を策定することいたしました。

我々のビジネスは映像の制作領域を中心に競争力を有しているものの、資本効率性に課題があると認識しています。これまで築き上げてきた強みを活かしながら、高い競争優位性と資本効率を持つ、新たな事業グループを築き上げてまいります。2024年度は事業計画の完遂を目指しつつ、新たな中期経営計画を策定する1年といたします。なお、詳細につきましては、2025年5月に公表させていただく予定です。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

近年、地球や社会の環境は日々刻々と変化し続けています。年々厳しくなる気候変動、人口の増加に伴う水や食料の不足、資源・エネルギーの持続性など、地球規模にて様々な課題が深刻化していく中、「サステナビリティ（持続可能性）」については、社会全体で取り組むべき課題となっています。こういった状況の中、当社では、下記「サステナビリティ方針」および「行動指針」のもと、グループ全体で総合的かつ横断的にサステナビリティ活動を推進しております。

<サステナビリティ方針>

IMAGICA GROUPは、グループ経営理念「世界の人々に“驚きと感動”を与える映像コミュニケーショングループ」のもと、当社グループの持続的な成長を実現するとともに、“映像”を軸にした様々な活動を通じて社会の多様なニーズにお応えすることで、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<行動指針>

- ・ “映像”とともに歩み、さまざまな事業に真摯に取り組むことで、世界の人々に“驚きと感動”をお届けします。
- ・ 全てのステークホルダーとの誠実な対話を通じて、公正かつ透明性の高い信頼ある経営を実現します。
- ・ 様々なパートナーとの協働により、地域社会の発展や社会課題の解決に貢献します。

以下、当該情報は当連結会計年度末現在での情報に基づいて開示しております。

(1) ガバナンス

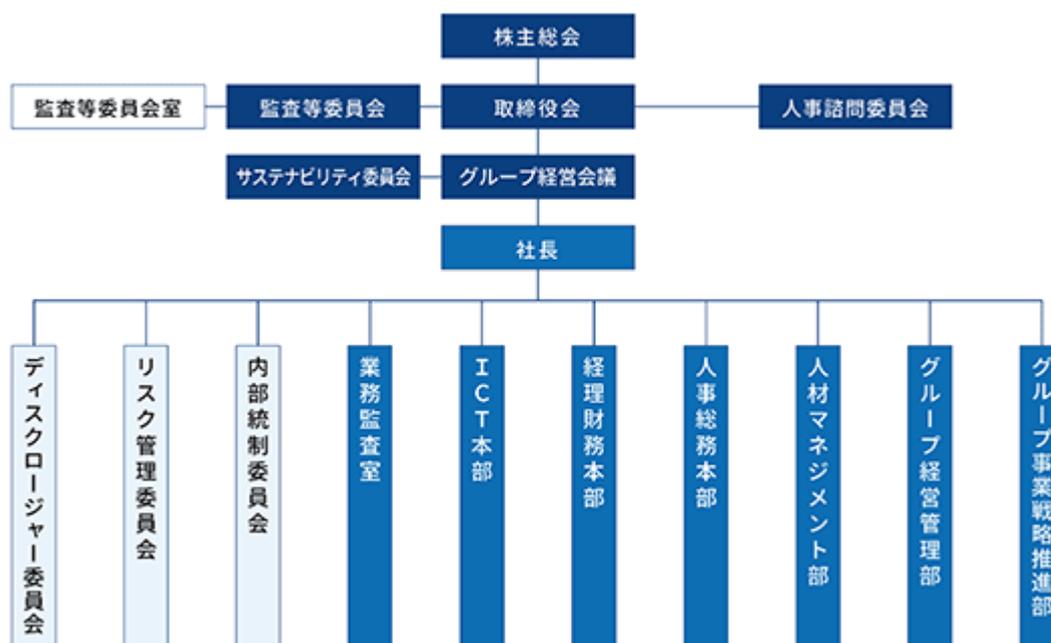
当社では、「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティに係る重要方針・取組みの策定および経営戦略への反映を行っております。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、当社執行役員および当社直接子会社社長の計12名（2024年3月31日現在）で構成され、人事総務部門及び経営管理部門が事務局となり定期的を開催しております。本委員会およびリスク管理委員会（後述）は、人的資本経営や気候変動対応、リスクマネジメント、SDGsなどを含むサステナビリティ全般に関する活動に総合的かつ横断的に取り組んでおります。

2023年度はサステナビリティ委員会を年3回開催し、人的資本経営の方針策定・気候変動リスクと機会の特定・カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出量調査と削減目標の設定・SDGs推進活動などについて議論を行いました。

さらに、本委員会は取締役会への上記に関する報告・提言を年2回行い、取締役会はその方針・取組みについて監督・指示を行っております。

サステナビリティ推進体制図



(2024年3月31日現在)

当事業年度における具体的なサステナビリティ委員会、取締役会での議論内容

日付	会議	主要な協議事項・報告事項
2023/10/24	第1回サステナビリティ委員会	グループ温室効果ガス調査報告、削減目標値設定、SDGs活動について
2023/11/21	第2回サステナビリティ委員会	気候変動にかかるリスクと収益機会について
2023/11/30	取締役会	グループ温室効果ガス調査報告、削減目標値設定、気候変動にかかるリスクと収益機会、SDGs活動について
2024/3/21	第3回サステナビリティ委員会	人的資本経営の方針策定および推進について
2024/3/26	取締役会	人的資本経営の方針策定および推進について
	分科会（オフサイトミーティング含）	人的資本経営に関するディスカッション（4回）

(2) リスク管理

当社グループでは、グループ会社を横断したリスク管理委員会を組成しております(本委員会の役割は「3 事業等のリスク」に記載しております)。大規模自然災害等気候変動に関するリスク・機会については、本委員会において事業上のリスクとともに評価・識別し、気候変動に関する重要なリスクについてはサステナビリティ委員会と連携して取締役会へ報告・提言を行っております。

(3) 気候変動への取り組み

当社グループは気候変動に伴うリスクと機会を、重要な経営課題の一つであるものと認識しており、TCFDの考え方に準じたシナリオをもとに、グループ会社を横断するグループリスク管理委員会において気候変動リスクと機会が当社グループの事業や経営に与える影響について分析・評価を行っております。

その主要な内容は下記のとおりになります。

気候変動がもたらすリスクの分析

想定されるシナリオ	想定されるリスクの内容	財務的な影響度	影響を受ける期間
顧客行動の変化(気候変動への意識)により自社が選ばれなくなるリスク	顧客の仕入先基準に気候変動対策が追加され、それを充たせなかった場合の受注減、売上減少	大	中期～長期
(気候変動の取組みに対する)消費者の嗜好やステークホルダーからの評価の変化	取組みの遅れに対するステークホルダーからの評価や信頼の低下、市場シェア低下と売上減少、人材採用難	大	中期～長期
(気候変動に伴う災害等による)サービス提供不能による収入の低下	事業の中止・停止による収益の喪失	大	長期
	債務不履行等に関する損害賠償		
	災害長期化による販売機会の減少・イベント中止、広告自粛などビジネス機会の喪失		
設備復旧費用や、事前の対策費の増加	災害対策・対応費用の発生による利益の圧迫	大	長期

気候変動に伴う機会の分析

想定されるシナリオ	想定される機会の内容	財務的な影響度	発生可能性
人的・物的移動にあたっての制限やコストアップの発生	映像制作物納品のデジタル化、ネットワーク化で人的・物的移動を削減	中	高
	紙から電子書籍へのシフト加速による運送・製造コストの削減		
気候変動が及ぼす影響に関するデータへのニーズの高まり	気候変動、気象情報などのモニター、データ提供等の機会増大	大	高
	気候変動時代における消費者等の満足度測定・分析ニーズの増加		
	リサイクルやエネルギー効率測定システムの開発等に伴うデバッグ業務の需要増		
気候変動対策に関する官民にわたる啓蒙ニーズの発生	環境製品の増加に伴う広報、広告需要の増加	大	高
	地方自治体、企業を対象とする気象関連の講演・イベント等の需要増		

カーボンニュートラルに向けた取り組み

・指標と目標

気候変動にかかる指標としては国内における当社連結グループ会社全体におけるGHG(温室効果ガス)排出量(Scope 1, 2)を測定するとともに、その削減目標を下記のとおり設定いたしました。

2021年度実績	7,099.280t-CO ₂
2022年度実績	5,923.634t-CO ₂ (21年度比 16.6%)
2023年度実績	5,043.294t-CO ₂ (21年度比 29.0%)

2030年度目標 2021年度比50%削減

2050年度目標 実質ゼロ

当社としてGHG排出量の削減を推進するにあたっては、引き続き節電・省エネに取り組むのはもちろん、GHG低排出となる設備や機材・車両の導入・更新、GHG排出のない再生可能エネルギーの導入や国の認証するクレジット等を最大限に活用し、脱炭素経営の実現を目指して取り組んでまいります。

(4) 人的資本への取り組み

(経営戦略と人材戦略の連動)

当社グループの経営理念は、世界の人々に「驚きと感動」を与える映像コミュニケーショングループを目指すことです。グループが長期的になりたい姿として、「グループの総合力により、グローバルに映像コミュニケーションをお届けするOnly Oneのクリエイティブ&テクノロジー集団」を掲げており、足元の中期経営計画「G-EST2025」では、事業戦略として、「グローバルに事業領域を拡大」「新たなライブエンタテインメントビジネスの確立」「映像システム事業領域において新たな価値を創造」「ゲーム関連事業の拡大」「事業変革の完遂」を掲げています。グループの総合力発揮、並びにグループ会社の事業戦略を実現するために必要な人材を確保・育成・活性化させていくことを、当社グループにおける人的資本経営の基本的な考え方としています。

当社グループでは、当社の社内取締役とグループ会社社長で構成されるグループ情報共有会や、同メンバーによるオフサイトミーティングを定期的で開催しております。昨年は、人的資本経営をテーマにグループ情報共有会を3回、オフサイトミーティングを1回開催しており、グループ会社社長より、自社で5年後に必要な人的資本とそのための人材マネジメント施策について発表のうえ、グループ横断で実施すべき施策を議論いたしました。その後、グループ会社社長の意見を踏まえ、グループ経営層および当社人事部にて、当社グループとして行っていく人材マネジメントの方向性とタイムスケジュールを定めております。

具体的には、経営戦略と人材戦略の連動を実現するにあたり、グループとして目指していく総合力発揮の姿として以下を定め、そこに連動していく各種人事施策を検討・実施しております(具体的な施策は人材育成方針、社内環境整備方針を参照)。

<目指すべきグループ総合力発揮の姿>

以下2つのアプローチを同時進行していきます。

- ・「バリューチェーン高度化」：当社グループが提供するサービスのバリューチェーン上でのカバー範囲拡大と、グループ各社の進化を当社が支援
- ・「グループ内共創」：当社は各領域でNo. 1のグループ会社同士を繋ぎ、グループ内共創を実現

(人材育成方針)

映像業界におけるエンジニアとクリエイターは、新しい映像体験の提供を可能とするために、技術と表現の両面から映像制作を支える重要な存在です。一人ひとりの高い専門性の発揮と技術力の向上に向けて、グループ各社において人材育成に取り組んでおります。昨年のグループ情報共有会を契機に、今後はより一層、事業戦略連動に必要な人的資本を見極めのうえ、そのための人事施策をグループ各社で検討していく予定です。なお、エンジニア人材においては、産学連携にも力を入れており、グループR&D組織であるアドバンスリサーチグループを設置し、グループ会社と連携しつつ、国内外の大学と各種共同研究を実施しています。

また、グループ横断で、グローバル人材の育成に向けた、グローバルマインドセットを身に着ける研修やグローバルリーダー育成研修、海外トレーニー制度、および若手層や管理職向けなど各階層別の研修を計画的に実施しています。今後は加えて、グループ社員の保有スキルが見える化のうえ、事業戦略の変化に応じた効果的な育成をグループ横断で検討・実施していく予定です。

さらに、グループ総合力の発揮「グループ内共創」を進めていくにあたり、各事業の持つ強みを理解し、組織の壁を超えてシナジーを生む新しい事業を創造し、その事業を牽引する覚悟と行動力を持った創造型リーダーの発掘と育成を目指した、次世代経営人材育成研修にも計画的に取り組んでいます。加えて、グループ各社への事業理解と人脈形成をベースにしたビジネスの横展開や企画提案ができる人材、および同じく各社への広い技術知見をベースにグループでの技術開発をリードできる人材について、裾野拡大へ取り組んでおります。

(社内環境整備方針)

グループ総合力を発揮するために、グループの理念浸透、グループ経営ガバナンス、相互連携のためのプラットフォーム、働きやすい環境づくりといった、社内環境整備にも取り組んでおります。

グループ社員共通の価値観を明文化したものとして、当社の経営層及びグループ社員が議論を経て創り上げたものが「4We's」です。「4We's」はIMAGICA GROUP共通の行動指針であり、グループ合同の新入社員研修、グループ報やプレジデントメールなどを通じて、グループ社員へ都度発信・共有されています。

他にも、国内グループ会社の経営人材とその候補を一元管理するタレントマネジメントシステムの導入や、現在実施中のグループ内公募制度の更なる進化などグループ相互連携の仕組みを整えているほか、働きやすい職場環境づくりとして、テレワーク、フリーアドレス推進、ICT基盤整備、健康経営の取組み（人間ドックの対象年齢の引き下げ、メンタルヘルスチェック、ワークライフバランス推進等）、ダイバーシティ&インクルージョンの取組（クリエイター・エンジニアにおける外国人の採用、男性の育児休暇取得の推進、女性リーダーの育成と登用）、シニア活躍などを実施しています。

加えて、グループ総合力の発揮にあたり、グループ目線での活躍や他社異動を希望する社員の意向をキャッチするための自己申告制度のグループ統一といった、環境整備もあわせて進めていく所存です。

(注) 1. 多様性に関する3指標「管理職に占める女性労働者の割合」「男性労働者の育児休業取得率」「労働者の男女の賃金の差異」についての実績は、「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

2. 「4We's」の具体的な内容は以下となります。

We lead, <私たちは先駆ける。>

社会の変化に一早く対応し、業界をリードする存在であり続けます。

We collaborate, <私たちは協働する。>

グローバル&ワンストップという強みを生かし、お客様に高い価値を提供します。

We serve, <私たちは貢献する。>

高い技術と誠実な精神を持って、どのような状況においてもお客様の要望に応え続けます。

We discover, <私たちは発見する。>

人の心を動かすためのカギを、そして日常の中でも仕事を深化させるための発見を探し続けます。

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、リスク管理規程を制定し、同規程に基づき、リスク管理の一元化・高度化を図ることを目的にリスク管理委員会を組成しております。

同委員会はグループ内において発生したリスクに関するマネジメントの窓口になるとともに、具体的対応策等実施すべき事項等を判断することに加えて、リスクアセスメント・事業継続計画の策定等、グループにおける平時のリスクマネジメントも継続して実施する役割を担っています。代表取締役社長を委員長、総務部門が事務局となり、グループ各社においてはリスク管理責任者等を任命し、同委員会を構成しています。委員会では発生リスク事案の対応や、定期的な会議を開催しております。

同委員会は、各社事業を遂行する上でのリスクについて、事業年度ごとにグループ各社においてリスクの抽出・評価を行い、リスクマップの作成・更新を行っております。当該リスクマップをもとに、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、以下の事項は、リスクマップにより認識したリスクをすべて網羅的に記載したのではなく、以下の記載以外のリスクも存在いたします。

当社グループは、抽出したリスクの中から、事業年度ごとにリスクに対する統制活動を強化する優先順位を決定し、各リスクに対する統制活動を実施しているものの、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に一定の影響を及ぼす可能性があります。

第1．セグメント共通のリスク

1．事業環境に関するリスク

(1) 映像関連事業における成長性に関するリスク

当社グループは、映像関連事業領域において多様な事業を営んでおります。

映像関連メディアの多様化により、多種多様な媒体における映像の利用頻度が増加していることから、ユーザーの映像に対するニーズ・嗜好が変化しています。そのような多様なニーズに対応するべく、きめ細やかなサービスを提供する体制を整えるとともに、ライブエンタテインメント事業やゲーム関連事業の強化を行うなど、新たな映像体験機会の創出の実現等を図ることにより対処してきております。

しかし、このような映像に対するニーズの多様化が、映像の有する市場価値の低下を招き、過度な競争、景気動向等により、映像関連事業の成長が鈍化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 映像関連事業における技術変化のリスク

当社グループが事業展開を行う映像関連事業領域においては、映像制作及び流通にかかる映像システム等の技術分野における進歩及び変化が著しく、クラウドストレージを利用した編集システムの導入やリモート制作の促進への継続対応とその実現に最適な新たな拠点の開設、バーチャルプロダクションサービスの開始などによる新たな技術サービスの提案等を展開しております。今後においても引き続きこのような技術変化に常に対応をしていく必要があることから、グループ事業の再編による最適化をこれまでも実施してきております。

しかし、映像に関する技術変化にいち早く対応することにより、新たな映像制作手法や映像システムの開発等にかかる費用が増加する可能性があります。また、競合が技術変化に対応する中、当社グループに技術変化の遅れが生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新たなビジネスモデルの構築に関するリスク

映像関連事業において、従来のテレビ放送、映画館、DVDなどの映像流通経路からインターネット、特にスマートフォンの普及によって、誰もが映像コンテンツにアクセス可能になるとともに、誰もが簡単に安価で映像コンテンツを制作できるようになっており、映像流通の仕組みが劇的に変化しています。これまでにはなかった競合の出現による競争も激化してきていることもあり、これら映像に対するニーズの変化を見極め、柔軟に映像事業を展開していくことが必要とされます。

このような環境下において、海外も含めたインターネット動画配信事業者との取引拡大、多岐にわたる映像の流通経路に対応するグローバルE 2 Eサービスの拡充、加えてライブエンタテインメント事業や独自IP創出など、従来型のビジネスモデルにとどまらぬ、新たな展開を図っているところではありますが、当社グループにおいて、急激に変化する消費者の動向を的確にとらえ、消費性向に応じたビジネスモデルの変化に即座に対応できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業結合等に関するリスク

当社グループは、映像制作・技術サービス市場のシェアの拡大、新規サービスの展開、既存事業の拡充、映像関連技術の獲得や人員不足への対処を目的として、業務提携、企業結合(M & A)等の展開を行っており、経営の重要な戦略として位置付けています。

企業結合等を行うにあたって、対象となる企業の事業価値、財務面、法務面等についての詳細な調査を行い、企業結合等のリスク回避を行っております。

しかし、企業結合等の実施後、対象となる企業の事業価値の低下や当社グループ間のシナジーの効果が十分に発揮されない場合などには、のれん等の減損を行う必要が発生することにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、対象となる企業において偶発的な債務や未認識のコンプライアンス違反事象が判明する可能性があります。

ベンチャー企業への投資等を実施することにより、新たな映像事業のビジネスモデルを獲得することも実施しておりますが、経営環境の変化や投資先の運営上の問題により、想定する投資効果があげられない場合もあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材確保・育成に関するリスク

当社グループが行う映像関連事業においては、映像制作、映像システムの開発の分野において専門性を有する人材やクリエイティブの素質ある人材が必要であり、当社グループではそのような人材獲得をグループ一体となって推進しております。なお、詳細は「人的資本への取り組み」に記載している通りであります。映像制作手法や技術、ユーザーの映像に対する嗜好の劇的な変化により、当社グループの映像関連事業に対するブランド力が低下するような場合には、優秀な人材を十分に確保、育成できずに、競争優位性のある組織力が低下するおそれがあります。

また、昨今の人員不足の環境においては、従業員の勤務過多や業務の属人化、外注・委託費の増大などのリスクがあります。

これらのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害・新型感染症等に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備を所有運営しているとともに、映像制作や人材派遣等の事業展開を行っております。

自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により、事業活動に支障をきたす場合、従業員安否確認システムの導入や事業継続計画の整備を行うとともに、火災保険等の加入により被害を最小化する対策も進めておりますが、その被害全てが補償されるものではなく、これら要因によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、インフルエンザ、新型コロナウイルスをはじめとする新型感染症の拡大により、営業活動や映像制作活動の制限による事業の停滞、更には各種イベントの自粛要請や延期、景気悪化に伴う広告宣伝活動の中止等の環境変化がもたらされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

主要な当社グループ会社において、その業態に応じてプライバシーマーク、ISMS/ISO-IEC27001:2013(情報セキュリティマネジメントシステム)を取得しております。また、従業員の情報管理に対する意識向上に向けて、全従業員を対象に情報セキュリティも含めたコンプライアンス研修を実施しているとともに、情報セキュリティリスクアセスメントを行い、グループ会社間のセキュリティ基準の統一化を図るなどその対策を強化しております。

しかし、情報資産漏えいリスクの危険性や脆弱性認識の不足、対策の想定を超えるシステム停止時の業務継続対策の整備不足、外部委託先からの漏洩など現状の管理基準を逸脱した不測の事態の発生、あるいは悪意のある第三者による不正アクセス等により顧客情報等の機密情報が流出した場合には、サイバーリスク保険の加入等による対策は講じてはいるものの、社会的信用の低下や損害賠償、復旧対応に伴うコストの発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 知的財産権に関するリスク

当社グループは、映像コンテンツに関する著作権、映像技術に関する特許や商標権等の知的財産権の取得、又は知的財産権のライセンスを受けることで、当社グループの映像関連事業の国内はもとより国際展開を行う上で各国において権利保護を行っております。また、同時に第三者の知的財産権等を侵害しないように管理を行っております。

しかし、当社グループの映像コンテンツや映像技術の盗用、模倣等などが多発し、国際的にすべての知的財産権の侵害を防ぐことができない可能性があります。また、当社グループが利用している映像に関する知的財産権等の侵害に対する主張がなされる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、映像関連事業の遂行にあたって、各種法的規制の適用を受けています。また、事業展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。

当社グループでは、全従業員を対象としたコンプライアンス研修並びにグループ各社においても独自に必要なとされる事項に特化したコンプライアンス研修を並行して実施することにより、コンプライアンスの推進や社会的規範意識の醸成に努めています。

しかし、従業員による法令違反や不祥事等、社会的な期待に反した行動等に起因する、処罰、訴訟の提起やレピュテーションの低下により当社グループに対する取引先や顧客からの信頼を失う可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 財務に関するリスク

(1) 収益発生・計上の時期に関するリスク

当社グループにおいて、映像関連事業の遂行にあたって、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更され売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にCMやテレビ関連のコンテンツ制作・映像制作技術サービス事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して9月及び3月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があります。そのため、計上時期の年度のずれが発生し、額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績及び財政状態に変動が生じる可能性があります。

(2) 投資有価証券に関するリスク

当社グループでは、事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式(有価証券)を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有方針及び保有の合理性についての検証方法等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況」をご参照下さい。

第2 . 各セグメントにおけるリスク

1 . 映像コンテンツ事業

映像コンテンツの制作過程における、制作スケジュールのずれ込みによる制作期間の延長、制作キャパシティオーバーによる外注費の増大等の、映像コンテンツ制作過程で発生する変更に伴い、当初見込んでいた制作予算を超えてしまうことがあります。管理体制を更に強化することで対処しておりますが、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツの製作について共同出資等を行うことにより、収益分配金や二次使用权等による収益を得ることがあります。これらの出資については、収益性やリスク要因を検討した上で決定しておりますが、市場の反応を完全に予見することは極めて難しいものであり、想定していた収益が得られなくなってしまうことがあります。調査を徹底し、作品ごとのリスクを見極める体制づくりを行うことで対処しておりますが、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 . 映像制作技術サービス事業

国内のE 2 E サービス及びTV番組・TVCM向けのポストプロダクションサービス等は、CM関係業務及び企業の広告支出を源とするテレビ番組業務において、景気変動の影響を受けやすく、景気低迷時には受注件数・金額ともに低減する傾向があり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ロケーション撮影やライブ中継サービスにおいて、特定の取引先への依存度が高い業務があり、それら取引先に突発的又は想定外の事態が発生して取引が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外のE 2 E サービスは、Pixelogic Media Partners LLCを中心とした複数の海外子会社により構成されており、事業展開する国や地域において異なる各種制度や慣習・文化、政治的・経済的状況等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材サービス等は、労働者派遣法をはじめとした各種法的規制下にあります。法令遵守を徹底し、常にその対策を行ってはいるものの、これら法的規制の強化、解釈の変化に伴いコスト増大や新たな事業上の制約等が発生するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 映像システム事業

映像システム事業では、各種映像機器の開発・製造を行っておりますが、その新製品の販売において想定通りの収益が得られなかった場合、又は製品に瑕疵・不具合・クレームがあった場合には、減損や対応費用等のコスト増大により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の取引先への依存度が高い業務があり、それら取引先に突発的又は想定外の事態が発生して取引が困難となってしまう可能性があります。グループ一体での人材獲得やシステムソリューションを業務とする会社の株式を取得するなどによる研究開発部門の増員・集約と、教育研修の強化、並びに新規事業開発の専門部署の設置により対処しておりますが、このような場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種映像機器の製造・販売にあたっては必要な部品・資材の確保が必要になりますが、それら部品・資材の想定を超える価格高騰や入手困難部品等が発生した場合には製造コストの増大、もしくは計画に基づく製造を継続することができなくなるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造した映像機器の海外輸出や医療関連映像機器等の開発製造も行っていることから、外国為替及び外国貿易法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の遵守が求められており、必要な許認可を受けた上で業務を実施しております。品質保証部門が最新の情報をもとに監視することでそれら法律の遵守徹底に対応しておりますが、これら規制の予期せぬ変更や厳格化によって、新たなコストが発生するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当社グループの業績

(金額単位：百万円 / %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
		%		%		%		%
2024年3月期	99,684	5.9	3,924	1.4	3,727	2.5	2,373	38.6
2023年3月期	94,147	17.4	3,868	13.2	3,638	7.5	3,864	41.6

当連結会計年度における当社グループの業績は、上場来最高となる売上高996億84百万円(前年同期比5.9%増)、ならびに営業利益39億24百万円(前年同期比1.4%増)を計上し、経常利益37億27百万円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億73百万円(前年同期比38.6%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年に移転補償金を含む特別利益を計上したため減益となりました。

セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス事業」から「映像制作技術サービス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は281億86百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は12億76百万円(前年同期比138.4%増)となりました。

映画・ドラマ作品は、劇場映画「ゴジラ - 1.0」、Netflix映画「ゾン100～ゾンビになるまでにしたい100のこと～」、Netflixシリーズ「幽遊白書」、などの大型作品を計上し増収となりました。アニメーション作品は、CGアニメーションやテレビシリーズの受注が好調なことにより大幅な増収となりました。出版事業は、2023年10月から2024年3月までテレビアニメが放映されたライトノベル「薬屋のひとりごと」の書籍販売などが好調なことにより大幅な増収となりました。一方、CM制作についてはTV向けの受注は低調でしたが、Web向けは伸長しました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体は大幅な増収増益となりました。

2) 映像制作技術サービス事業

当連結会計年度における映像制作技術サービス事業の業績は、売上高は539億67百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は14億30百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

国内のE2Eサービス¹は、デジタルシネマ向けのサービスなどが堅調に推移したことにより増収となりました。

海外のE2Eサービス¹は、デジタルシネマ向けサービスが伸長したものの、米国ハリウッドにおける脚本家・俳優組合のストライキが予想より長期化し、新作の遅れなどによって、ローカライズの売上が減少し減収となりました。これら減収に伴う利益の減少、及び設備投資拡大に伴う減価償却費などの増加により、減益となりました。

ゲーム関連事業²は、3DCG制作の受注が増加したことなどにより増収となりました。

TV向けポストプロダクションサービスは、動画コンテンツの多様化によるTV業界の環境変化により、受注が低調に推移し減収となりました。

これらの結果、映像制作技術サービス事業全体は減収減益となりました。

1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には2023年1月1日～2023年12月31日の実績を反映しております。

2：ゲーム関連事業：ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、クリエイティブ人材派遣・紹介等

3) 映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は197億56百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は24億4百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

ハイスピードカメラは、前連結会計年度の部品不足が解消され、特に海外向けの受注が好調に推移したことにより、年間の製品出荷台数が過去最高を更新し大幅な増収となりました。放送映像システムは、案件の受注が低調により減収となるもコスト構造の見直しにより増益となりました。一方、映像・画像処理LSIは市場環境の回復遅れなどにより減収となりました。

これらの結果、映像システム事業全体は増収増益となりました。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像システム事業	20,017,370	106.0
合計	20,017,370	106.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記以外の事業につきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

2) 受注実績

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広く多種多様な事業内容・形態で展開されており、その多くが進捗に応じて受注・販売金額が確定するため、受注高及び受注残高は記載しておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像コンテンツ事業	28,091,795	120.1
映像制作技術サービス事業	52,547,746	100.0
映像システム事業	19,036,354	104.8
合計	99,675,896	105.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記の他に不動産賃貸収入等が8,848千円計上されております。

(2) 財政状態

事業全体の状況

1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億93百万円(3.9%)減少し、786億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36億82百万円(8.2%)減少し、412億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金、並びに売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億88百万円(1.3%)増加し、374億5百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が減少した一方で、関係会社株式、並びに有形固定資産のその他、のれんが増加したことによるものであります。

2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億96百万円(6.7%)減少し、387億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて42億54百万円(12.8%)減少し、289億50百万円となりました。これは主に、契約負債及び短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14億58百万円(17.4%)増加し、98億37百万円となりました。これは主に、リース債務が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億97百万円(1.0%)減少し、399億6百万円となりました。なお、自己資本比率は48.1%となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて12億28百万円減少し、172億19百万円となりました。これは主に売掛金が増加した一方、棚卸資産が減少したことによります。

2) 映像制作技術サービス事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて22億97百万円減少し、423億27百万円となりました。これは主に売掛金が減少したことによります。

3) 映像システム事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて3億93百万円増加し、169億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、棚卸資産及び売掛金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて25億71百万円(32.9%)減少し、52億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、57億30百万円(前年同期は61億9百万円の収入)となりました。

これは主に、契約負債の減少により資金が増加した一方、売上債権及び契約資産、並びに棚卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、44億61百万円(前年同期は23億80百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産及び関係会社株式の取得により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、41億17百万円(前年同期は25億85百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入により資金が増加した一方、長期借入金の返済及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により資金が減少したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性について

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、運転資金、設備投資及びM & A等の事業投資であります。

これらの資金需要については、自己資金に加え、金融機関からの借入などによる資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性

運転資金については、当社及び一部を除く国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、コミットメントライン契約を締結し、不測の事態における機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像システム事業セグメントにおける製品開発を重点に実施いたしました。主なものは、ハイスピードカメラの継続開発になります。また、ハイスピードカメラで使われている技術を用いた高速画像処理システムの開発、放送映像システム分野・教育分野・医療分野の各事業分野向けの製品開発を実施いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,591百万円となり、その額は対連結売上高比1.6%となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,775百万円となります。その主な内容は、映像制作技術サービス事業において、拠点拡張に伴う設備や、システム関連投資のため2,180百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社事務所、ソフトウェア等	66	261	-	30,407	30,735	78 [3]
貸与資産(注) (東京都品川区他)	全社	CM・映画・ネットワーク・TV番組編集装置・設備等	1,143,807	0	919,597 (31,448.18)	1,466,530	3,529,934	4 [-]

(注) 連結子会社である(株)IMAGICA Lab.及び(株)IMAGICAエンタテインメントメディアサービス等に賃貸しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
(株)IMAGICA エンタテインメントメディアサービス	本社、竹芝メディアスタジオ (東京都港区)	映像制作技術サービス事業	本社事務所、映画・ネットワーク編集装置・設備	1,141,677	93,656	-	193,394	1,428,728	209 [39]
	汐留サウンドスタジオ (東京都中央区)	映像制作技術サービス事業	日本語吹替・音響制作設備	131,383	3,801	-	27,442	162,627	20 [8]
(株)IMAGICA Lab.	本社、品川プロダクションセンター (東京都品川区)	映像制作技術サービス事業	本社事務所、TV番組編集装置・設備	57,862	18,836	-	119,480	196,180	103 [17]
	銀座7丁目スタジオ (東京都中央区)	映像制作技術サービス事業	TV番組編集装置・設備	58,207	54,168	-	38,314	150,689	67 [8]
(株)IMAGICA GEEQ	本社、東京スタジオ (東京都千代田区)	映像制作技術サービス事業	本社事務所、映像コンテンツ制作設備	77,360	-	-	181,869	259,229	161 [90]
	東京テストスタジオ (東京都新宿区)	映像制作技術サービス事業	デバッグルーム等	41,593	-	-	59,306	100,900	129 [123]
(株)フォトロン	本社 (東京都千代田区)	映像システム事業	本社事務所	76,854	1,504	-	398,851	477,211	252 [20]
	貸与資産(注1) (宮城県仙台市)	映像システム事業	製造設備他	-	216,555	-	-	216,555	- [-]

(注) 1. 連結子会社である(株)フォトニックラティスに賃貸しております。

2. 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は2,180,140千円であります。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
			建物 及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地	その他	合計	
PPC Creative Limited (英国ロンドン)	映像制作技術サービス 事業	事務所 映像編集設備	1,633	-	-	231,058	232,691	118 [4]
Pixelogic Media Partners LLC (米国カリフォルニア州)	映像制作技術サービス 事業	事務所 映像編集設備	413,389	-	-	4,263,650	4,677,039	781 [235]
Pixelogic Media UK Limited (英国ロンドン)	映像制作技術サービス 事業	事務所 映像編集設備	103,268	-	-	765,555	868,823	144 [-]
Pixelogic Media Egypt LLC (エジプトカイロ)	映像制作技術サービス 事業	事務所 映像編集設備	286,229	-	-	941,212	1,227,442	530 [-]
Pixelogic South Africa (PTY) Limited (南アフリカケープタウン)	映像制作技術サービス 事業	事務所 ポストプロダクション設備	52,503	-	-	124,141	176,644	175 [-]
Pixelogic Korea Limited (韓国ソウル)	映像制作技術サービス 事業	事務所 吹替設備	183,808	-	-	137,050	320,859	37 [-]

(注) 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は908,959千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)フォトロン	東京都 千代田区	映像システム 事業	オフィスレイアウト変 更	163,030	-	自己資 金	2024年 4月	2024年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,467	44,741,467	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	44,741,467	44,741,467	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2020年3月31日(注)	209,900	44,741,467	61,087	3,306,002	61,087	1,574,451

(注) 行使価額修正条項付第3回新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	26	53	81	36	8,221	8,425	-
所有株式数 (単元)	0	77,592	10,757	236,260	38,259	177	84,027	447,072	34,267
所有株式数 の割合(%)	0	17.355	2.406	52.846	8.557	0.039	18.794	100.000	-

(注) 1. 自己株式541,346株は、「個人その他」に5,413単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	20,642	46.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,836	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,665	6.03
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	908	2.05
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	610	1.38
IMAGICA GROUP従業員持株会	東京都港区海岸1-14-2	530	1.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	435	0.98
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	424	0.95
株式会社クレアートホールディングス	東京都品川区東五反田2-7-18	400	0.90
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	341	0.77
計	-	31,794	71.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,165,900	441,659	-
単元未満株式	普通株式 34,267	-	-
発行済株式総数	44,741,467	-	-
総株主の議決権	-	441,659	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式34,267株には、自己名義所有株式が46株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都港区海岸一丁目14 番2号	541,300	-	541,300	1.20
計	-	541,300	-	541,300	1.20

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式46株は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年6月27日)での決議状況 (取得期間2023年6月28日～2023年9月30日)	500,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	339,978
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	60,021
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7	4
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	114,703	69,395	-	-
保有自己株式数	541,346	-	541,346	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指してまいります。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

また、当社グループは、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議によること、また、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款にて定めております。

なお、当期の配当につきましては、特殊要因を除外した上での配当性向を踏まえて総合的に勘案した結果、15円とさせていただきます。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年5月30日 取締役会決議	663,001	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実な精神をもって新たな価値創造につとめ、世界の人々に「驚きと感動」を与える映像コミュニケーショングループを目指すことを経営理念に掲げ、これらを実現するためにコーポレート・ガバナンスをグループ経営における重要課題の一つであると認識し、経営の透明性向上、コンプライアンス遵守及び意思決定の迅速化を追求すべく各種施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 会社の機関の基本説明

a. 取締役及び監査等委員会ならびに取締役会について

当社は、取締役会の監査機能を一層強化し、経営の迅速な意思決定を確保することを目的に、会社の機関を監査等委員会設置会社としております。当社の監査等委員会は、委員長である社外取締役の千葉理、及び社外取締役である山川丈人、中沢ひろみの計3名の監査等委員である取締役によって構成し、業務執行取締役に対する監査・監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

取締役会は、提出日現在、議長である代表取締役会長の長瀬文男、代表取締役社長の長瀬俊二郎、取締役の森田正和、中村昌志、社外取締役の村上敦子、監査等委員である社外取締役の千葉理、山川丈人、中沢ひろみの計8名によって構成し、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。監査等委員会設置会社においては、定款に規定をすることにより、重要な業務執行の決定を取締役に委任することができますが、当社においては、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項のほか当社グループの経営上の重要事項について審議および決議しております。

2024年3月期には計12回開催されており、「中期経営計画G-EST2025」の進捗状況と経営指標の再設定、事業提携、事業再編、リスク管理、サステナビリティの取組方向性、資本コストや株価を意識した経営について等、グループ経営上の重要事項について審議が行われました。個々の取締役の出席状況については次のとおりでした。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	長瀬 文男	12回 / 12回 (出席率100%)
代表取締役社長	布施 信夫	12回 / 12回 (出席率100%)
取締役	森田 正和	12回 / 12回 (出席率100%)
取締役	長瀬 俊二郎	12回 / 12回 (出席率100%)
社外取締役	村上 敦子	12回 / 12回 (出席率100%)
社外取締役	千葉 理	12回 / 12回 (出席率100%)
社外取締役	山川 丈人	12回 / 12回 (出席率100%)
社外取締役	中沢 ひろみ	9回 / 10回 (出席率90%)

- (注) 1. 布施信夫氏は、2024年3月31日をもって代表取締役社長を辞任いたしました。また、2024年6月25日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 長瀬俊二郎氏は、2024年4月1日付で取締役執行役員から代表取締役社長に就任いたしました。
3. 中沢ひろみ氏は2023年6月に社外取締役に就任しましたので、開催回数の記載は他の取締役と異なります。

b. 執行役員制度ならびにグループ経営会議について

当社は、意思決定の迅速化と外部環境への的確な対応を図るため、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用しております。提出日現在、執行役員は以下のとおり計7名を任命しております。

役職	氏名	担当
社長執行役員	長瀬 俊二郎	グループCEO 映像コンテンツ事業(映画・CM担当)
専務執行役員	森田 正和	グループCFO 映像制作技術サービス事業(ゲームビジネス担当)
執行役員	釜 秀樹	映像コンテンツ事業(アニメ担当)
執行役員	中村 昌志	映像制作技術サービス事業(エンタテインメントメディア担当) グローバルビジネス担当
執行役員	志村 晶	映像制作技術サービス事業(テレビ・CMポスプロ担当)
執行役員	瀧水 隆	映像システム事業担当・グループ技術開発担当
執行役員	吉沢 雅治	グループ事業開発・推進担当

当社においては、業務執行に関する意思決定機関としてグループ経営会議を設置しており、毎月1回開催または必要に応じて随時臨時開催しております。グループ経営会議は、議長である長瀬俊二郎社長執行役員、ほか執行役員の計7名にて構成しており、グループ経営会議規程に基づき、当社グループの重要な事業課題の検討と方向づけを行うとともに、当社の取締役会に付議すべき企業戦略等の中長期的課題、喫緊の重要な事業課題の審議を行っております。

c. 人事諮問委員会について

当社は、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の向上を目的とし、取締役会の諮問機関として人事諮問委員会を設置しております。人事諮問委員会では、当社の取締役(社外取締役を含む)の選任、解任、取締役の個人別報酬、取締役及び執行役員の報酬等の内容に係る方針について、審議・検討を行い、取締役会に報告を行っております。なお、提出日現在、「人事諮問委員会」は、委員長である代表取締役会長の長瀬文男、社外取締役である村上敦子、監査等委員である社外取締役千葉理、山川丈人の計4名により構成されております。

当事業年度の人事諮問委員会は2回開催し、以下の内容について審議いたしました。

特に代表取締役社長の交代については、サクセッションプランに基づき、十分な議論を行っております。

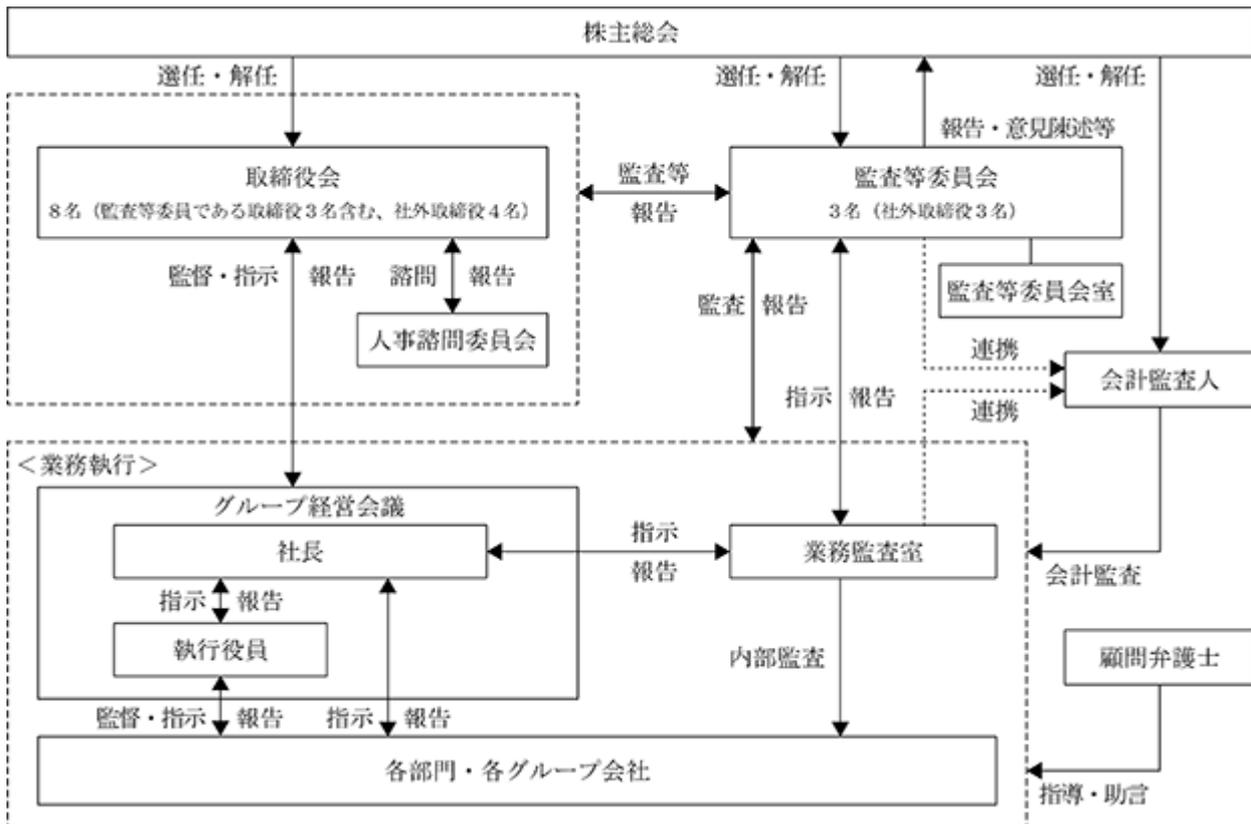
- ・個別役員の基本報酬及び業績連動報酬の支給について
- ・取締役・執行役員の変動報酬・株式報酬決定ルール変更について
- ・代表取締役社長の交代について
- ・グループ執行役員の選任について
- ・役員体制及び新任役員選任について

個々の取締役の出席状況については次のとおりでした。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	長瀬 文男	2回 / 2回 (出席率100%)
社外取締役	村上 敦子	2回 / 2回 (出席率100%)
社外取締役	千葉 理	2回 / 2回 (出席率100%)
社外取締役	山川 丈人	2回 / 2回 (出席率100%)

2) 会社の機関及び内部統制の仕組み

(2024年6月25日現在)



企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備については、取締役会において整備すべき体制を以下のとおり決議し、同決議のもと整備を推進しており、年度毎にその進捗状況をレビューし見直しを行っております。

a. 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置しております。

また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」といいます。)に記録し、保存しております。取締役は常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部門を統括部門としてリスク管理体制を構築しております。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。

イ. 職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

ロ. 執行役員制度の採用

ハ. 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理の実施

ニ. 取締役会及び諸会議による業績の定期的なレビューと改善策の実施

e. 当社及びグループ会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」といいます。)における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、以下のとおりグループ各社の業務の適正を確保しております。

イ. 経営上の重要な事項に関しては、当社への協議又は報告を求めるとともに、グループ各社から事業計画等の報告を定期的に受けております。

ロ. 当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、グループ各社との連携により、当社グループ全体のリスク管理を行っております。

ハ. グループ中期経営計画の策定とそれに基づくグループ各社の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理を実施することで、グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ニ. 当社グループ全体を対象とするコンプライアンス通報・相談窓口を設置し、これを周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保しております。

ホ. 業務監査室は、当社グループの内部監査を適時行っております。

f. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、当該内部統制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて改善を実施しております。

g. 監査等委員会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務執行のため、監査等委員会室を設置して、監査等委員会補助スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課及び人事異動については、監査等委員会の同意を要するものとしております。

h. 当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く)及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く)又は従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、経営上の重要な事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。監査等委員会から報告要請があったときには、取締役(監査等委員である取締役を除く)及び従業員は速やかに監査等委員会に報告するものとしております。

また、当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役又は従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、業務監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、相互の連携を図っております。

また、監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の請求をしたときは、請求にかかる費用が当該監査等委員会の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、会社がその費用を負担しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理に関わる情報の一元化と共有を目的に、代表取締役社長を委員長、総務部門を事務局として、グループ全社で選任されたリスク管理責任者により構成されるリスク管理委員会を組成しております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役(以下、「非業務執行取締役」といいます。)及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該非業務執行取締役及び監査役の、契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項、並びに毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことにつき、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	長瀬 文男	1950年12月8日生	1973年4月 1980年8月 1983年6月 1990年6月 1992年6月 2002年4月 2009年6月 2011年4月	三菱商事株式会社 入社 株式会社東洋現像所 入社 同社 取締役 株式会社イマジカ 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 当社 代表取締役会長(現任)	(注)5	-
代表取締役社長 (社長執行役員)	長瀬 俊二郎	1978年3月20日生	2001年7月 2012年5月 2019年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2024年4月	フューチャーシステムコンサルティング株式会社 入社 当社 入社 当社 執行役員 SDI Media Group Inc. Director Pixelogic Holdings LLC Manager(現任) PPC Creative Limited Director 株式会社ロボット 代表取締役社長 (現任) 株式会社イマジカ・ライブ 代表取締役社長 当社 取締役執行役員 株式会社オー・エル・エム 取締役 株式会社ピクス 取締役 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)5	29,188
取締役 (専務執行役員)	森田 正和	1962年2月14日生	1984年4月 1994年7月 2001年11月 2004年1月 2008年11月 2011年4月 2013年6月 2016年4月 2017年6月 2019年4月 2020年10月 2022年7月 2023年4月	松下電器産業株式会社(現パナソニック ホールディングス株式会社) 入社 上海松下電池有限公司 総会計士 (CFO) アメリカ松下電池工業株式会社 副社長 (CFO) 松下電池工業株式会社 経理グループ マネージャー パナソニック株式会社 ライティング 社 経理グループ マネージャー 同社 経理グループ 事業管理室総括 三洋電機株式会社 取締役経理本部長 当社 入社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 Pixelogic Holdings LLC Manager 当社 取締役専務執行役員(現任) 株式会社IMAGICA GEEQ 代表取締役 社長(現任)	(注)5	66,348

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	中村 昌志	1963年12月9日生	1986年4月 1995年4月 2000年10月 2006年7月 2009年6月 2015年2月 2015年4月 2017年10月 2020年4月 2020年7月 2020年10月 2021年4月 2024年6月	日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド) 入社 Hughes-JVC Technology Corporation 入社 Marketing and Planning Manager 株式会社イマジカ 入社 株式会社IMAGICA 執行役員企画室長 同社 取締役執行役員 当社 執行役員(現任) SDI Media Group, Inc. Director/Chairman PPC Creative Limited Director (現任) (旧)株式会社IMAGICA Lab. 取締役 専務執行役員 IMGI USA, Inc. Director/President (現任) Pixelogic Holdings LLC Manager(現任) 株式会社IMAGICA エンタテインメントメディアサービス 代表取締役社長(現任) 株式会社IMAGICA Lab. 取締役(現任) 当社 取締役執行役員(現任)	(注)5	36,039
取締役	村上 敦子	1958年9月23日生	1981年4月 1991年4月 2000年5月 2003年11月 2014年4月 2016年6月 2019年5月 2020年6月 2021年6月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入社 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社) 財務部 入社 マネックス証券株式会社 入社 CFO ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社) 財務部 入社 同社VP 財務部 シニアゼネラルマネジャー 同社 執行役員 財務担当 同社 執行役員 財務プロジェクト担当 当社 社外取締役(現任) H.U.グループホールディングス株式会社 執行役 兼 CFO 株式会社エスアールエル 取締役 富士レビオ・ホールディングス株式会社 取締役 富士レビオ株式会社 取締役 H.U.フロンティア株式会社 取締役	(注)5	2,222
取締役 (監査等委員)	千葉 理	1963年10月24日生	1987年4月 2003年4月 2004年10月 2011年11月 2013年1月 2016年6月 2017年6月 2022年1月 2022年9月	三菱商事株式会社 入社 最高裁判所 司法研修所 弁護士登録(第二東京弁護士会) 曙綜合法律事務所 入所 ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 監督役員 曙綜合法律事務所 パートナー弁護士 丸善食品工業株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 曙綜合法律事務所 代表弁護士(現任) 株式会社タウンズ 社外取締役(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	山川 丈人	1958年9月14日生	1982年4月 1990年11月 1992年4月 1993年4月 1996年4月 2000年4月 2006年3月 2009年3月 2020年1月 2021年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社) 入社 General Electric Company 入社 GEジャパン株式会社 事業開発部長 GEキャピタル(米国本社) 事業開発 部長 同社 マネージングディレクター・ 在日代表 GEコンシューマー・ファイナンス株 式会社 代表取締役社長 General Electric Company 執行役員副社長 KKRジャパン株式会社 代表取締役 社長 DHLジャパン株式会社 代表取締役 社長 合同会社28 代表社員CEO(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)	中沢 ひろみ	1964年9月10日生	1988年4月 1995年10月 1998年1月 1999年4月 2012年9月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2023年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住 友銀行) 入社 太陽監査法人(現太陽有限責任監査法 人) 入所 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責 任監査法人) 入所 公認会計士登録 日本電産株式会社(現ニデック株式会 社) 入社 株式会社シーボン 常勤監査役 同社 執行役員 同社 常勤監査役 日本ピストンリング株式会社 社外取 締役 リコーリース株式会社 社外取締役 (常勤監査等委員)(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)6	-
計						133,797

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役 村上敦子は、社外取締役であります。
3. 取締役 千葉理、山川丈人、中沢ひろみは、監査等委員である社外取締役であります。
4. 所有株式数には、IMAGICA GROUP役員持株会における2024年3月31日現在の各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
5. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2024年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2024年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
前川 昌之	1965年3月30日生	1991年10月 1994年3月 2001年3月 2006年5月 2021年6月 2023年11月	中央新光監査法人 入所 公認会計士登録 公認会計士税理士前川昌之事務所 代表(現任) 株式会社CONSOLIX 代表取締役(現任) 株式会社クレスコ 社外取締役 監査等委員(現任) アイエーグループ株式会社 社外取締役(現任) 黒谷株式会社 社外取締役(現任)	-

社外取締役

1) 社外取締役の員数並びに社外取締役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役4名(うち、監査等委員である社外取締役3名)を選任しております。

社外取締役である村上敦子氏は、グローバルビジネスを推進する日本企業における財務担当者としての豊富な経験とファイナンス面の高い見識に基づき、当社経営全般に対する助言を行っており、業務執行者から独立した客観的な立場において、重要な意思決定等に対する監督機能を果たすことが期待されることから、社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の千葉理氏は、弁護士及び複数の企業での社外監査役や法律顧問として培われた知識、経験に基づき、経営に対する適切な監査・監督を遂行しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の山川丈人氏は、グローバル企業の経営における豊富な経験と高い見識に基づき、経営に対する適切な監査・監督を遂行しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の中沢ひろみ氏は、公認会計士及び大手企業での監査役、監査等委員として培われた知識、経験に基づき、経営に対する適切な監査・監督を遂行しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

2) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、毎月の定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、必要な情報の提供や説明を受けており、経営に対する監視・助言等を行っております。また、監査等委員である社外取締役は監査等委員会等にて、社内情報の収集に努めるとともに取締役会に出席し、独立性・実効性の高い監査を行います。加えて、業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、情報共有及び意見交換を行っております。

3) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、独立社外取締役の独立性については、金融商品取引所が示す独立性判断基準等に基づき判断しております。また、独立社外取締役の選任にあたっては、人事諮問委員会での審議及び取締役会における十分な議論を通じて取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を候補者として選定しております。

4) 社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係について

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会を通じて業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、定期的な会合や意見交換会を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、委員長である社外取締役の千葉理、及び社外取締役である山川丈人、中沢ひろみの計3名の監査等委員である取締役によって構成し、2024年3月期には計13回開催されており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりでした。

役職	氏名	出席回数
監査等委員(社外)	千葉 理	13回 / 13回 (出席率100%)
監査等委員(社外)	山川 丈人	13回 / 13回 (出席率100%)
監査等委員(社外)	中沢 ひろみ	10回 / 10回 (出席率100%)

(注)中沢ひろみ氏は2023年6月に監査等委員に就任しましたので、開催回数の記載は他の監査等委員と異なります。

監査等委員会においては、監査計画及び業務分担に基づき監査活動を行い、取締役及び使用人の業務執行状況、内部統制の整備・運用状況、主要なグループ会社の管理状況、会計監査人の評価等の審議が行われました。

< 監査等委員会の重点監査項目と検討した主な事項 >

取締役会の実効性と監督機能の発揮

- ・ 中長期的成長戦略と経営課題に対する大局的な審議の状況
- ・ 当社グループの事業の主要なリスクに関する審議の状況
- ・ 実効性評価で認識された課題への改善取組の状況

グループ・ガバナンスの体制の整備と向上

- ・ グループ・コンプライアンス体制の整備と実効性確保の状況
- ・ グループ各社の管理体制の構築と運用の状況
- ・ リスク管理委員会の活動、及びリスクマネジメントの状況

サステナビリティ経営の体制の整備と推進

- ・ 当社グループのサステナビリティ課題の検討の状況
- ・ 非財務目標（人的資本及び気候変動等）の検討・取組状況
- ・ 中核人材の育成、人事・労務施策の状況

また、監査等委員会では、社内の重要会議に出席、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換等を行っております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部門として、「業務監査室」を設置して専従者3名を置いております。同室は当社ならびにグループ会社を対象として、内部監査規程及び年間監査計画に基づき、重要決裁事項及び法令・規程の遵守状況の確認、事業効率性に関する監査等を実施しております。

監査結果の報告に関しては、業務監査室から社長に対して全監査結果を報告するとともに、監査結果によっては必要に応じて当該部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。また、業務監査室が取締役会に対して直接報告は行っておりませんが、監査等委員会に対して内部監査報告書を都度回付するとともに、定期的に会合をもち、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。これらの方策によりデュアルレポーティングラインを構築しており、内部監査の実効性の確保に努めております。

監査等委員会と会計監査人の相互連携といたしまして、監査等委員会は会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、監査上の主要な検討事項について協議を行っております。

また会計監査人、監査等委員会及び業務監査室との間で三様監査打合せを定期的に行い、意見交換等、緊密な相互連携の強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

會田 将之

本間 愛雄

玉木 祐一郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、會田 将之氏、本間 愛雄氏、玉木 祐一郎氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他30名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の「会計監査人の評価基準及び選定基準」に照らし、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び内部管理体制、さらに当社グループのグローバルな活動全体を一元的に監査する体制を有しており、新たな幅広い視点で効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断したことによります。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、「会計監査人の評価基準及び選定基準」を策定しており、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応した監査体制が整備されていること等を確認し、監査実績を踏まえた上で総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	117,936	-	130,243	-
連結子会社	1,200	-	1,200	-
計	119,136	-	131,443	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,266	-	2,047
連結子会社	79,087	-	71,410	-
計	79,087	2,266	71,410	2,047

(前連結会計年度)

当社における非監査報酬の内容は、税務関連業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査報酬の内容は、税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積りを会計監査人から受領し、その内容を見た上で世間水準等も考慮しながら、会計監査人と協議し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な書類を入手し報告を受け、前期の監査遂行の状況、当該期の監査計画及び監査報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、取締役会において定めた報酬規程に基づき人事諮問委員会における審議結果や提言を踏まえて、取締役会で決定しております。また監査等委員である取締役の報酬等は監査等委員である取締役の協議により決定しております。その総額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内としております。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査等委員である取締役には、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬は相応しくないため、基本報酬のみの支給としております。また、役員退職慰労金制度については廃止しております。

当事業年度においては、2023年6月27日の取締役会にて、代表取締役社長 兼 グループCEO布施 信夫に監査等委員を除く取締役及び執行役員の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、上限額の範囲内における、監査等委員を除く取締役、執行役員に対する個別報酬額、その支給開始日及び支給期間であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役、執行役員の担務の評価を行うにはグループCEOの役割を担う代表取締役が最も適しているからであります。

当事業年度の人事諮問委員会は2回開催し、役員報酬等に関して以下の内容について審議いたしました。

- ・個別役員の基本報酬及び業績連動報酬の支給について
- ・取締役・執行役員の変動報酬・株式報酬決定ルール変更について
- ・グループ執行役員の選任について
- ・役員体制及び新任役員選任について

また、役員報酬に関する取締役会の活動内容は以下のとおりです。

- ・取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の決議
- ・取締役の個別報酬に関する決議
- ・役員報酬規程/執行役員報酬規程の改訂の件

当社においては、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が規程に基づき作成した報酬案を、人事諮問委員会の諮問を経て取締役会で決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

(2023年度における役員報酬の内容及び決定方法)

・報酬の構成比率

基本報酬：業績連動報酬：譲渡制限付株式報酬 = 100：33：33

(注)業績達成度等が計画どおりであった場合の目安。

・基本報酬の決定方法

基本報酬については、経営責任やグループ経営への影響の大きさに応じて、各役員の役位ごとに設定しております。

・業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、連結業績に基づきののれん償却前営業利益及び、成長性、収益性を可視化するKPIポイントを用いて算出しております。

基本報酬 × のれん償却前営業利益ポイント(%) × KPIポイント

KPIポイントは「成長性」として「売上高前年比」、「収益性」として「営業利益率」、「経営効率性」として「投下資本利益率」、「資金創出力」として「フリーキャッシュフロー」等の基準で構成されております。

2022年度の実績に基づく2023年度の変動報酬率

	2022年度 目標値	2022年度 実績値
のれん償却前営業利益ポイント	33.0	35.0
KPIポイント	1.0	0.8

・譲渡制限付株式報酬

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、導入目的に適した指標として、事業活動の利益を示す税金等調整前当期純利益に基づく税前利益係数を用いて算出しております。

$$\text{基本報酬} \times \text{税前利益係数} \times 33\% \text{ (固定係数)}$$

2022年度の実績に基づく2023年度の株式報酬率

	2022年度 目標値	2022年度 実績値
税前利益係数	1.0	0.9

2023年度譲渡制限付株式報酬実績(2023年7月27日交付)

株式の種類及び株式数	当社普通株式 114,703株						
株価	1株につき605円						
価額の総額	69,395千円						
割当先	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社の取締役3名</td> <td style="text-align: right;">46,169株</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員6名</td> <td style="text-align: right;">58,962株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役1名</td> <td style="text-align: right;">9,572株</td> </tr> </table>	当社の取締役3名	46,169株	当社の執行役員6名	58,962株	当社子会社の取締役1名	9,572株
当社の取締役3名	46,169株						
当社の執行役員6名	58,962株						
当社子会社の取締役1名	9,572株						
譲渡制限期間	財産給付の期日から3年間						

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	149,591	93,147	21,814	34,629	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,251	4,251	-	-	1
社外取締役 (監査等委員を除く。)	7,200	7,200	-	-	1
社外取締役(監査等委員)	20,400	20,400	-	-	3

(注) 1. 上記の取締役報酬の支給実績は、その合算が、第44回定時株主総会(2017年6月28日)決議による取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額である年額500,000千円以内(内、社外取締役分は50,000千円以内、同定時株主総会終結時の取締役員数(監査等委員である取締役を除く)は6名、内社外取締役は1名)、監査等委員である取締役の報酬限度額である100,000千円以内(同定時株主総会終結時の監査等委員である取締役員数は3名)であります。また、第45回定時株主総会(2018年6月26日)決議による譲渡制限付株式報酬の出資財産とするための金銭報酬限度額である年額200,000千円以内であります。(同定時株主総会終結時の対象取締役員数は6名)。

2. 取締役全員について上記の役員報酬以外の報酬の支払はありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式は、純投資目的である投資株式はなく、全て純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)であります。政策保有株式については、事業提携や取引関係の強化、情報収集の観点から当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する企業の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別銘柄ごとに、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているかを精査し、毎年取締役会において保有の適否を検証しております。なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については縮減を図ります。

また、株主としての権利を行使すべく、全ての議案に対して議決権を行使することとし、保有先の中長期的な企業価値向上の観点から当該企業の経営状況を勘案し、議案ごとの賛否を適切に判断いたします。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	8	2,147,101

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	39,181

c. 特定投資株式の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)フジ・メディア・ホールディングス	268,000	268,000	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、映像・音声編集に関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	531,712	320,260		
(株)KADOKAWA	146,028	146,028	主として映像制作技術サービス事業にて、E2Eサービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	387,266	411,506		
松竹(株)	30,000	30,000	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、E2Eサービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	292,950	342,900		
(株)TBSホールディングス	53,000	53,000	主として映像制作技術サービス事業にて、気象情報サービス、映像・音声編集に関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	無(注)2
	231,027	100,965		
東映(株)	11,500	11,500	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、E2Eサービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	216,200	197,225		
東宝(株)	42,000	42,000	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、E2Eサービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	207,816	212,940		
(株)IGポート	26,200	26,200	主として映像コンテンツ事業にて、アニメーション制作に関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	無
	174,230	70,897		
(株)スカパーJSATホールディングス	100,000	100,000	主として映像システム事業にて、放送映像システム販売に関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	無
	105,900	51,700		
(株)東北新社	-	40,000	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	28,400		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄ごとに、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているかを精査し、毎年取締役会において検証しております。

2. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,813,769	5,242,625
受取手形	420,745	5 338,971
売掛金	2 21,445,673	20,171,802
契約資産	71,061	61,614
棚卸資産	1 12,460,112	1 11,536,441
その他	2,868,953	3,997,518
貸倒引当金	109,328	60,000
流動資産合計	44,970,987	41,288,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,213,112	13,081,194
減価償却累計額	7,584,337	8,155,338
減損損失累計額	619,501	598,722
建物及び構築物(純額)	6 4,009,273	6 4,327,134
機械装置及び運搬具	6,210,738	5,904,211
減価償却累計額	5,525,748	5,212,534
減損損失累計額	139,607	137,053
機械装置及び運搬具(純額)	6 545,383	6 554,623
土地	4 921,363	4 921,363
リース資産	5,991,152	5,411,365
減価償却累計額	871,877	734,703
減損損失累計額	121,127	89,060
リース資産(純額)	4,998,147	4,587,602
建設仮勘定	6 1,711,600	6 1,516,451
その他	7,801,738	9,016,129
減価償却累計額	5,377,680	6,303,911
減損損失累計額	135,685	125,339
その他(純額)	2、6 2,288,372	6 2,586,878
有形固定資産合計	14,474,140	14,494,052
無形固定資産		
のれん	11,780,285	12,045,813
その他	2,460,007	2,462,141
無形固定資産合計	14,240,292	14,507,955
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876,524	3,081,638
関係会社株式	7 514,042	7 1,480,535
敷金及び保証金	2,048,952	2,000,866
繰延税金資産	2,420,133	1,672,072
その他	490,206	326,433
貸倒引当金	147,088	157,899
投資その他の資産合計	8,202,771	8,403,647
固定資産合計	36,917,204	37,405,654
資産合計	81,888,191	78,694,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,133,738	⁵ 6,799,221
短期借入金	² 6,432,680	5,143,423
リース債務	² 881,977	983,578
未払金	1,769,403	2,530,291
未払法人税等	1,172,785	1,432,145
契約負債	7,591,449	4,886,312
賞与引当金	1,281,691	1,393,870
受注損失引当金	1,100	11,380
訴訟損失引当金	630,660	-
資産除去債務	23,181	-
その他	6,286,605	5,770,083
流動負債合計	33,205,274	28,950,308
固定負債		
長期借入金	1,366,665	3,120,478
リース債務	² 4,498,102	4,015,709
長期未払金	252,767	519,874
繰延税金負債	196,598	214,227
退職給付に係る負債	1,241,071	1,219,274
資産除去債務	653,518	667,624
その他	170,257	80,746
固定負債合計	8,378,982	9,837,935
負債合計	41,584,257	38,788,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	13,020,018	12,149,768
利益剰余金	16,982,736	18,686,599
自己株式	158,530	411,354
株主資本合計	33,150,226	33,731,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713,553	1,076,431
繰延ヘッジ損益	20,740	30,654
土地再評価差額金	⁴ 17,933	⁴ 17,933
為替換算調整勘定	2,237,081	3,024,687
退職給付に係る調整累計額	2,828	16,227
その他の包括利益累計額合計	2,956,270	4,097,613
非支配株主持分	4,197,436	2,077,752
純資産合計	40,303,934	39,906,383
負債純資産合計	81,888,191	78,694,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	94,147,707	1	99,684,745
売上原価	2	67,424,283	2	71,097,516
売上総利益		26,723,423		28,587,228
販売費及び一般管理費	3、4	22,854,523	3、4	24,663,188
営業利益		3,868,899		3,924,040
営業外収益				
受取利息		3,709		10,253
受取配当金		26,117		34,747
受取賃貸料		65,177		51,001
為替差益		83,005		226,621
その他		111,149		119,996
営業外収益合計		289,160		442,620
営業外費用				
支払利息		290,255		408,691
持分法による投資損失		8,290		14,610
投資事業組合管理費		-		105,497
その他		220,957		109,886
営業外費用合計		519,503		638,685
経常利益		3,638,556		3,727,976
特別利益				
固定資産売却益	5	7,464	5	2,668
投資有価証券売却益		1,576,172		290,067
関係会社株式売却益		132,878		189,252
段階取得に係る差益		-		159,561
訴訟損失引当金戻入額		-		234,162
移転補償金	6	3,608,494		-
その他		2,156		12,372
特別利益合計		5,327,166		888,084
特別損失				
固定資産除却損	7	21,425	7	11,191
減損損失	8	326,587	8	23,903
投資有価証券評価損		188,001		95,127
関係会社株式評価損		-		84,677
割増退職金	9	785,559		-
その他		124,279		1,840
特別損失合計		1,445,854		216,740
税金等調整前当期純利益		7,519,868		4,399,320
法人税、住民税及び事業税		1,984,715		1,296,386
法人税等調整額		345,712		570,282
法人税等合計		2,330,427		1,866,668
当期純利益		5,189,440		2,532,651
非支配株主に帰属する当期純利益		1,324,955		159,503
親会社株主に帰属する当期純利益		3,864,485		2,373,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	5,189,440	2,532,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,208	158,091
繰延ヘッジ損益	20,740	9,914
為替換算調整勘定	1,652,856	784,515
退職給付に係る調整額	5,312	19,056
その他の包括利益合計	<u>1 1,997,117</u>	<u>1 933,464</u>
包括利益	<u>7,186,558</u>	<u>3,466,116</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,635,297	3,514,490
非支配株主に係る包括利益	1,551,261	48,374

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	13,223,561	13,785,809	351,569	29,963,804
会計方針の変更による累積的影響額			1,625		1,625
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	13,223,561	13,784,184	351,569	29,962,178
当期変動額					
剰余金の配当			665,932		665,932
親会社株主に帰属する当期純利益			3,864,485		3,864,485
自己株式の取得				151	151
自己株式の処分		53,280		193,190	139,910
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		150,263			150,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	203,543	3,198,552	193,039	3,188,048
当期末残高	3,306,002	13,020,018	16,982,736	158,530	33,150,226

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610,074	-	17,933	595,800	2,483	1,185,458	2,876,174	34,025,437
会計方針の変更による累積的影響額								1,625
会計方針の変更を反映した当期首残高	610,074	-	17,933	595,800	2,483	1,185,458	2,876,174	34,023,811
当期変動額								
剰余金の配当								665,932
親会社株主に帰属する当期純利益								3,864,485
自己株式の取得								151
自己株式の処分								139,910
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								150,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,479	20,740	-	1,641,280	5,312	1,770,812	1,321,261	3,092,074
当期変動額合計	103,479	20,740	-	1,641,280	5,312	1,770,812	1,321,261	6,280,122
当期末残高	713,553	20,740	17,933	2,237,081	2,828	2,956,270	4,197,436	40,303,934

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	13,020,018	16,982,736	158,530	33,150,226
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	13,020,018	16,982,736	158,530	33,150,226
当期変動額					
剰余金の配当			668,781		668,781
親会社株主に帰属する当期純利益			2,373,148		2,373,148
自己株式の取得				339,983	339,983
自己株式の処分		17,764		87,159	69,395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		852,485			852,485
連結範囲の変動			502		502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	870,249	1,703,863	252,823	580,790
当期末残高	3,306,002	12,149,768	18,686,599	411,354	33,731,016

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713,553	20,740	17,933	2,237,081	2,828	2,956,270	4,197,436	40,303,934
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	713,553	20,740	17,933	2,237,081	2,828	2,956,270	4,197,436	40,303,934
当期変動額								
剰余金の配当								668,781
親会社株主に帰属する当期純利益								2,373,148
自己株式の取得								339,983
自己株式の処分								69,395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								852,485
連結範囲の変動								502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,877	9,914	-	787,606	19,056	1,141,342	2,119,684	978,341
当期変動額合計	362,877	9,914	-	787,606	19,056	1,141,342	2,119,684	397,550
当期末残高	1,076,431	30,654	17,933	3,024,687	16,227	4,097,613	2,077,752	39,906,383

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,519,868	4,399,320
減価償却費	2,596,176	2,941,143
減損損失	326,587	23,903
のれん償却額	1,558,279	1,655,201
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	61,306	21,602
貸倒引当金の増減額（は減少）	63,157	45,305
賞与引当金の増減額（は減少）	312,568	183,907
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	630,660
受取利息及び受取配当金	35,041	45,001
支払利息	290,255	408,691
持分法による投資損益（は益）	8,290	14,610
固定資産処分損益（は益）	13,960	8,523
投資有価証券評価損益（は益）	188,001	95,127
関係会社株式評価損	-	84,677
投資有価証券売却損益（は益）	1,576,172	290,067
関係会社株式売却損益（は益）	132,878	189,252
段階取得に係る差損益（は益）	-	159,561
移転補償金	3,608,494	-
割増退職金	785,559	-
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	2,179,438	1,928,766
棚卸資産の増減額（は増加）	1,172,665	1,007,708
仕入債務の増減額（は減少）	2,007,531	523,675
契約負債の増減額（は減少）	876,900	2,668,142
未払又は未収消費税等の増減額	113,379	919,529
未払金の増減額（は減少）	10,251	920,704
その他	2,203,626	2,314,628
小計	5,832,968	7,747,122
利息及び配当金の受取額	34,182	43,995
利息の支払額	290,320	408,310
移転補償金の受取額	3,434,095	-
割増退職金の支払額	712,525	73,034
法人税等の支払額	2,189,269	1,579,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,109,130	5,730,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,853,620	2,291,501
無形固定資産の取得による支出	655,015	781,978
投資有価証券の売却による収入	1,642,912	321,785
関係会社株式の取得による支出	215,681	1,289,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	203,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	267,310
敷金及び保証金の差入による支出	161,444	59,343
その他	137,593	108,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,380,444	4,461,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,149	272,203
長期借入れによる収入	-	3,448,960
長期借入金の返済による支出	1,334,433	3,017,609
配当金の支払額	665,932	668,781
非支配株主への配当金の支払額	140,670	102,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	442,473	1,522,345
非支配株主への分配金の支払額	-	1,379,514
その他	282,415	603,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,777	4,117,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	250,452	176,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,393,361	2,672,305
現金及び現金同等物の期首残高	6,419,206	7,812,568
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	101,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,812,568	1 5,241,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

(株)ロボット

(株)オー・エル・エム

(株)IMAGICAエンタテインメントメディアサービス

(株)IMAGICA Lab.

IMGI USA Inc.

(株)IMAGICA GEEQ

(株)フォトロン

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったmediafellows GmbHの株式を追加取得し子会社化したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、(株)シネマコネクト及び(株)イマジカデジタルスケープの重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)イマジカデジタルスケープの全株式を売却したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)オー・エル・エム・ミュージック

OLM Asia SDN BHD

Cosmo Space of America Co., Ltd.

アプシィ(株)

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

(株)ISLWARE

(株)メディア・ソリューションズ

Motion Engineering Company, Inc.

(株)IMAGICA IRIS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当事項はありません。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)Globalstar Japanの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社であったmediafellows GmbHの株式を追加取得し子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

(株)オー・エル・エム・ミュージック (非連結子会社)

OLM Asia SDN BHD (非連結子会社)

Cosmo Space of America Co., Ltd. (非連結子会社)

アプシィ(株) (非連結子会社)

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED (非連結子会社)

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (非連結子会社)

(株)ISLWARE (非連結子会社)

(株)メディア・ソリューションズ (非連結子会社)

Motion Engineering Company, Inc. (非連結子会社)

(株)IMAGICA IRIS (非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、IMGI USA Inc.、Pixelologic Holdings LLC及びその子会社、PPC Creative Limited、並びにmediafellows GmbH及びその子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 仕掛品

主として個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 原材料

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、当社グループ内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

映像コンテンツ事業

劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作、ライブエンタテインメントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っており、顧客による検収時点及び公開・放映・配信時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。

但し、インターネット広告等に係る収益については、掲載期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、掲載期間にわたり収益を認識しております。

映像制作技術サービス事業

撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、人材サービス等を提供しており、顧客による検収時点及び公開・放映・配信時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。

但し、人材派遣及びデジタルコンテンツの保守サービス等に係る収益については、契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービス期間に応じて収益を認識しております。

映像システム事業

映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理L S Iの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等を提供しており、顧客による検収等により商品または製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

但し、保守サービス等に係る収益については、契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービス期間に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ASC第842号「リース」

米国会計基準を適用している在外連結子会社のリースに関しては、ASC第842号「リース」を適用しており、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいて使用权資産及びリース債務を計上し、リース費用はリース期間にわたって定額法で認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	2,420,133	1,672,072

前連結会計年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は4,210,577千円であります。

当連結会計年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は3,392,007千円であります。

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しており、グループ通算制度の適用対象法人においては、法人税(国税)は通算法人の将来課税所得等に基づき回収可能性の判断を行い、地方税は各法人の将来課税所得等に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。税務上の繰越欠損金については、予測される将来の課税所得の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

2) 主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、将来の課税所得の前提となる事業計画上の売上高及び経常利益率を主要な仮定としております。売上高及び経常利益率の見積りは、取締役会において承認された事業計画等に基づいており、受注見込件数、関連する市場動向や現在見込まれる経営環境の変化等を考慮しております。

3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

受注見込件数が事業計画上の計画値を下回った場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の取崩しを行う可能性があります。

2. 有形固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	14,474,140	14,494,052
減損損失	301,526	18,302

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

2) 主要な仮定

有形固定資産の減損検討においては、将来キャッシュ・フローの構成要素である売上高、営業利益率及び割引率を主要な仮定としております。売上高、営業利益率及び割引率の見積りは、取締役会において承認された事業計画等に基づいており、受注見込件数、関連する市場動向や現在見込まれる経営環境の変化等を考慮しており、割引率は、加重平均資本コストによっております。

3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

受注見込件数が事業計画上の計画値を下回った場合、翌連結会計年度において、有形固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

3. のれん及び無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	11,780,285	12,045,813
技術資産	569,283	387,195
顧客関連資産	525,348	503,089
その他の無形固定資産	1,365,376	1,571,855
合計	14,240,292	14,507,955
減損損失	25,061	5,601

前連結会計年度において、上記計上額には、Pixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)ののれん11,645,110千円、技術資産569,283千円、及びPPC Creative Limited(以下、「PPC」という。)の顧客関連資産525,348千円が含まれております。

当連結会計年度において、上記計上額には、Pixelogicののれん10,824,702千円、技術資産387,195千円、及びPPCの顧客関連資産503,089千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

のれん等の減損の兆候の有無の検討、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。なお、のれんについては、以下の観点から減損の兆候の有無を検討しております。

- ・ 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないこと
- ・ 経営環境が著しく悪化していないこと

(Pixelogic)

当連結会計年度におけるPixelogicの業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しております。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、支配獲得時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことを確認しております。そのため、Pixelogicに対するのれん及び技術資産について減損の兆候は生じていないと判断しております。

(PPC)

当連結会計年度におけるPPCの業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しております。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、減損処理に伴い見直しを行った時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことを確認しております。そのため、PPCに対する顧客関連資産について減損の兆候は生じていないと判断しております。

2) 主要な仮定

(Pixelogic)

Pixelogicに関するのれん等が帰属する映像制作技術サービス事業においては、特に海外においてE 2 Eサービスの拡大を見込んでおり、それに伴い売上高及び営業利益が増加するという前提が事業計画に反映されております。そのため、将来の成長率をどの程度見込むのかが事業計画の達成の成否に影響を及ぼすことから、売上高成長率及び売上総利益率を主要な仮定としております。

(PPC)

PPCに関するのれん等の兆候判定にあたっては、劇場映画及びAR(拡張現実)・E 2 Eサービスに関する翌年度以降の売上高成長率及び人件費上昇率の前提が事業計画に反映されております。そのため、将来の売上高成長率及び人件費上昇率をどの程度見込むのかが事業計画の達成の成否に影響を及ぼすことから、売上高成長率及び人件費上昇率を主要な仮定としております。

3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

(Pixelogic)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌連結会計年度において減損の兆候が識別される可能性があります。

(PPC)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌連結会計年度において減損の兆候が識別される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」84,271千円、「その他」136,686千円は、「その他」220,957千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた135,034千円は、「関係会社株式売却益」132,878千円、「その他」2,156千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」、「関係会社株式売却損益」、「未払又は未収消費税等の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,155,621千円は、「投資有価証券評価損益」188,001千円、「関係会社株式売却損益」132,878千円、「未払又は未収消費税等の増減額」113,379千円、「未払金の増減額」10,251千円、「その他」2,203,626千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた353,275千円は、「関係会社株式の取得による支出」215,681千円、「その他」137,593千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	1,263,302千円	2,116,156千円
仕掛品	9,181,274 "	7,176,498 "
原材料及び貯蔵品	2,015,535 "	2,243,786 "
計	12,460,112千円	11,536,441千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	336,345千円	- 千円
有形固定資産(その他)	6,641 "	- "
計	342,986千円	- 千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	192,665千円	- 千円
リース債務	20,988 "	- "
計	213,654千円	- 千円

- 3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,688,585千円	22,132,350千円
借入実行残高	3,490,260 "	3,361,371 "
差引額	17,198,324千円	18,770,979千円

4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,509千円	61,509千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	1,171千円
支払手形	- "	54,437 "

- 6 権利変換等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	885,599千円	885,599千円
機械装置及び運搬具	347,868 "	347,868 "
建設仮勘定	16,918,648 "	16,918,648 "
有形固定資産(その他)	12,304 "	12,304 "
計	18,164,421千円	18,164,421千円

- 7 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	514,042千円	1,480,535千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	250,600千円	131,639千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	6,993,187千円	7,313,604千円
貸倒引当金繰入額	17,282 "	708 "
賞与引当金繰入額	499,684 "	540,638 "
退職給付費用	327,609 "	367,166 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,580,204千円	1,591,829千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,955 千円	1,315 千円
工具、器具及び備品	0 "	1,353 "
その他	508 "	- "
計	7,464千円	2,668千円

6 移転補償金

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループ所有の土地及び建物等が東五反田二丁目第3地区市街地再開発組合が推進する東五反田二丁目第3地区市街地再開発事業の対象となり、収用されたことに伴う移転補償金であります。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	9,771千円	555千円
機械装置及び運搬具	2,519 "	0 "
リース資産	- "	7,025 "
工具、器具及び備品	2,529 "	3,167 "
ソフトウェア	6,603 "	443 "
計	21,425千円	11,191千円

8 減損損失

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス事業」から「映像制作技術サービス事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度についても変更後の名称で記載しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
映像コンテンツ事業関連資産	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東京都
映像制作技術サービス事業関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東京都 他

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、処分予定資産及び遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

映像コンテンツ事業関連資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物267,789千円、リース資産3,681千円、その他有形固定資産9,683千円、その他無形固定資産18,063千円であります。

映像制作技術サービス事業関連資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物9,214千円、機械装置及び運搬具10,056千円、その他有形固定資産1,101千円、その他無形固定資産6,997千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
映像コンテンツ事業関連資産	建物及び構築物、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東京都
映像制作技術サービス事業関連資産	建物及び構築物、その他有形固定資産	東京都

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、処分予定資産及び遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

映像コンテンツ事業関連資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物5,336千円、その他有形固定資産7,390千円、その他無形固定資産5,601千円であります。

映像制作技術サービス事業関連資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物4,044千円、その他有形固定資産1,532千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

9 割増退職金

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

希望退職者募集による、退職者への割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,549,696千円	612,031千円
組替調整額	1,189,272 "	290,067 "
税効果調整前	360,423千円	321,963千円
税効果額	42,215 "	163,872 "
その他有価証券評価差額金	318,208千円	158,091千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	29,893千円	14,290千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	29,893千円	14,290千円
税効果額	9,153 "	4,375 "
繰延ヘッジ損益	20,740千円	9,914千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,652,856千円	784,515千円
組替調整額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,652,856千円	784,515千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,821千円	26,875千円
組替調整額	41 "	2,197 "
税効果調整前	8,863千円	29,073千円
税効果額	3,551 "	10,017 "
退職給付に係る調整額	5,312千円	19,056千円
その他の包括利益合計	1,997,117千円	933,464千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,741,467	-	-	44,741,467
合計	44,741,467	-	-	44,741,467
自己株式				
普通株式(注)	345,938	200	190,096	156,042
合計	345,938	200	190,096	156,042

(変動事由の概要)

(注) 自己株式

単元未満株式の買取りによる増加 200株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 190,096株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月31日 取締役会	普通株式	665,932	15.0	2022年3月31日	2022年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	668,781	15.0	2023年3月31日	2023年6月13日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,741,467	-	-	44,741,467
合計	44,741,467	-	-	44,741,467
自己株式				
普通株式(注)	156,042	500,007	114,703	541,346
合計	156,042	500,007	114,703	541,346

(変動事由の概要)

(注) 自己株式

2023年6月27日の取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 114,703株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 取締役会	普通株式	668,781	15.0	2023年3月31日	2023年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,001	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	7,813,769千円	5,242,625千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	1,201 "	1,362 "
現金及び現金同等物	7,812,568千円	5,241,262千円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにmediafellows GmbH他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	286,839 千円
固定資産	719 "
のれん	1,126,082 "
流動負債	50,314 "
固定負債	19,553 "
株式の取得価額	1,343,773 千円
支配獲得までの既取得価額	109,923 "
段階取得に係る差益	159,561 "
未払金	654,631 "
為替換算差額	1,107 "
現金及び現金同等物	215,246 "
差引：取得による支出	203,303 千円

- 3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リース資産	318,199千円	13,820 千円
使用权資産	4,731,160 "	161,789 "
リース債務	5,165,776 "	175,610 "

(注)前連結会計年度より、米国会計基準におけるASC第842号「リース」適用に伴う使用权資産及びリース債務の増加が含まれております。

譲渡制限付株式報酬における自己株式の処分は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
自己株式処分差損	53,280千円	17,764千円
自己株式の減少額	193,190 "	87,159 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、映像システム事業における映像配信設備(機械及び装置)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	63,598	94,800
1年超	11,767	11,316
合計	75,366	106,116

(注)米国の在外連結子会社において、前連結会計年度より米国会計基準におけるASC第842号「リース」を適用し、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてリース資産を計上しているため、上表に当該子会社に係る未経過リース料は含まれておりません。

3. 使用权資産

米国会計基準を適用している米国の在外連結子会社のリースに関しては、前連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しており、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてリース資産及びリース債務を計上し、リース費用はリース期間にわたって定額法で認識しております。主な使用权資産の内容は、賃貸オフィスであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、事業計画等に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに晒されております。

借入金には主に運転資金、設備投資及びM & Aに係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

リース債務は、リース資産の取得に係るものであり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び売掛債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引開始時及び取引推移等に応じて信用状況を把握する体制をとっております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市場や取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

変動金利による借入金については、定期的に金利の動向を把握することによって管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰り計画を作成・更新するとともに、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、資金不足の連結子会社に対して速やかに貸付を行うことで、手許資金の流動性を確保しております。また、突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるように主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券(*2)	2,171,160	2,171,160	-
資産計	2,171,160	2,171,160	-
(1)長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,265,860	4,167,413	98,447
(2)リース債務 (1年以内返済予定分を含む)(*3)	4,848,543	4,220,736	627,806
負債計	9,114,403	8,388,149	726,253
デリバティブ取引(*4)	29,893	29,893	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	705,364

(*3)利息相当額を控除しない方法によっているリース債務531,536千円は含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券(*2)	2,452,844	2,452,844	-
資産計	2,452,844	2,452,844	-
(1)長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,837,091	4,811,159	25,932
(2)リース債務 (1年以内返済予定分を含む)(*3)	4,703,720	4,258,211	445,508
負債計	9,540,811	9,069,371	471,440
デリバティブ取引(*4)	44,183	44,183	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	628,793

(*3)利息相当額を控除しない方法によっているリース債務295,567千円は含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,813,769	-	-	-
受取手形	420,745	-	-	-
売掛金	21,445,673	-	-	-
合 計	29,680,188	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,242,625	-	-	-
受取手形	338,971	-	-	-
売掛金	20,171,802	-	-	-
合 計	25,753,399	-	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,533,485	-	-	-	-	-
長期借入金	2,899,194	908,694	457,970	-	-	-
リース債務	881,977	917,716	809,128	729,590	657,869	1,383,797
合 計	7,314,657	1,826,411	1,267,099	729,590	657,869	1,383,797

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,426,810	-	-	-	-	-
長期借入金	1,716,613	1,265,838	807,320	807,320	240,000	-
リース債務	983,578	1,025,207	823,020	708,291	492,003	967,185
合 計	6,127,001	2,291,046	1,630,340	1,515,611	732,003	967,185

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,171,160	-	-	2,171,160
デリバティブ				
通貨関連	-	29,893	-	29,893
資産計	2,171,160	29,893	-	2,201,053

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,452,481	363	-	2,452,844
デリバティブ				
通貨関連	-	44,183	-	44,183
資産計	2,452,481	44,547	-	2,497,028

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定含む)	-	4,167,413	-	4,167,413
リース債務 (1年内返済予定含む)	-	4,220,736	-	4,220,736
負債計	-	8,388,149	-	8,388,149

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定含む)	-	4,811,159	-	4,811,159
リース債務 (1年内返済予定含む)	-	4,258,211	-	4,258,211
負債計	-	9,069,371	-	9,069,371

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は原則として相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、投資有価証券のうち、TOKYO PRO Marketに上場している株式の時価は取引所の価格によっており、市場の流動性等を考慮し、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)及びリース債務(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	1,840,097	590,445	1,249,652
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	1,840,097	590,445	1,249,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	331,062	386,942	55,880
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	331,062	386,942	55,880
合計	2,171,160	977,388	1,193,772

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	2,452,844	946,033	1,506,811
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	2,452,844	946,033	1,506,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	-	-	-
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,452,844	946,033	1,506,811

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	1,210,021	1,189,272	-
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
合計	1,210,021	1,189,272	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	321,785	290,067	-
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
合計	321,785	290,067	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について188,001千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について95,127千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	20,085	-	-
	買建 加ドル	前渡金	457,231	236,999	29,893
合計			477,316	236,999	29,893

(注)為替予約等の振当処理(ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 加ドル	前渡金	236,999	-	44,183
合計			236,999	-	44,183

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度ならびに前払退職金制度を設けております。その他に一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	493,097	505,938
勤務費用	47,861	46,920
利息費用	4,930	5,059
数理計算上の差異の発生額	8,821	26,875
退職給付の支払額	31,129	26,862
転籍に伴う減少額	-	104
退職給付債務の期末残高	505,938	557,827

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	505,938	557,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505,938	557,827
退職給付に係る負債	505,938	557,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505,938	557,827

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	47,861	46,920
利息費用	4,930	5,059
数理計算上の差異の費用処理額	41	2,197
確定給付制度に係る退職給付費用	52,834	49,782

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度において785,559千円を計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	8,863	29,073
合計	8,863	29,073

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,498	23,574
合計	5,498	23,574

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	818,144	735,132
退職給付費用	112,915	108,857
退職給付の支払額	179,181	110,070
転籍に伴う減少額	16,745	-
連結除外による減少額	-	72,472
退職給付に係る負債の期末残高	735,132	661,447

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	735,132	661,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	735,132	661,447
退職給付に係る負債	735,132	661,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	735,132	661,447

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度112,915千円 当連結会計年度108,857千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度699,855千円、当連結会計年度821,995千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	423,788千円	374,647千円
税務上の繰越欠損金(注)	1,462,560 "	1,154,896 "
貸倒引当金	123,113 "	156,531 "
減価償却超過額	417,275 "	191,705 "
賞与引当金	693,393 "	634,557 "
未払事業税・事業所税	112,435 "	137,244 "
棚卸資産評価損	200,074 "	146,598 "
償却資産減損損失等	41,921 "	206,706 "
未実現利益	236,840 "	128,535 "
資産除去債務	279,151 "	268,863 "
研究開発費	178,665 "	169,945 "
在外子会社の投資差額	692,139 "	609,743 "
訴訟損失引当金	193,108 "	- "
繰越外国税額控除等	61,084 "	177,323 "
その他	864,766 "	1,059,455 "
繰延税金資産小計	5,980,320千円	5,416,756千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	871,047 "	996,449 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	898,696 "	1,028,299 "
評価性引当額小計	1,769,743 "	2,024,748 "
繰延税金資産合計	4,210,577千円	3,392,007千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137,405千円	135,936千円
無形固定資産	174,942 "	129,295 "
段階取得に係る差益	721,940 "	822,272 "
その他有価証券評価差額金	263,213 "	425,851 "
在外子会社の減価償却不足額	330,255 "	119,247 "
投資有価証券売却益	98,003 "	- "
その他	261,280 "	301,560 "
繰延税金負債合計	1,987,042千円	1,934,163千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,223,534千円	1,457,844千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	-	11,190	5,603	4,737	-	1,441,028	1,462,560 千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	871,047	871,047 "
繰延税金資産	-	11,190	5,603	4,737	-	569,980	591,512 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	1,987	5,603	3,495	-	9,677	1,134,132	1,154,896 千円
評価性引当額	-	-	-	-	1,111	995,338	996,449 "
繰延税金資産	1,987	5,603	3,495	-	8,565	138,793	158,447 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「償却資産減損損失等」、「繰越外国税額控除等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払社会保険料」、「長期未払金」、「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「未払社会保険料」に表示していた66,508千円、「長期未払金」に表示していた39,091千円、「投資有価証券評価損」に表示していた66,054千円及び「その他」に表示していた796,118千円は、「償却資産減損損失等」41,921千円、「繰越外国税額控除等」61,084千円、「その他」864,766千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	2.9 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.1 "
のれん償却額	0.3 "	0.4 "
研究開発減税等	0.5 "	2.4 "
評価性引当額	2.6 "	9.7 "
子会社税率差異	4.1 "	3.5 "
関係会社株式売却による影響	- "	1.6 "
ASC740影響額(注)	4.4 "	- "
その他	2.8 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	42.4%

(注) ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第4号)」が2024年3月28日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税の外形標準課税に係る適用対象法人の見直しが行われることとなりました。当社グループの一部子会社が該当することに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について、従来の34.6%から30.6%に変更される見込みです。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 mediafellows GmbH及びその子会社1社(以下、「mediafellows」という。)

事業の内容 SaaS型の映像コンテンツ・オンライン・スクリーニングサービス

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるPixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)は、mediafellowsが展開するSaaS型のB2Bコンテンツ管理・流通プラットフォーム「MediaStore」をグローバルE2E事業の新しいサービスラインナップとして加え、事業領域の拡大を目指すため、株式の取得を決定いたしました。Pixelogicは、「MediaStore」をサービスラインナップに加えることで、コンテンツホルダーとバイヤーの接点を増やし、顧客基盤と事業領域の拡大を図ってまいります。

中期経営計画「G-EST2025」に掲げた5つの基本戦略のひとつである「グローバルに事業領域を拡大」において、グローバルE2E事業の展開を推進しております。今回の株式取得は、更なるグローバルE2E事業拡大への貢献に資するものと考えております。

企業結合日

2024年2月8日

企業結合の法的形式

非支配出資者からの出資持分取得等

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 20.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 80.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるPixelogic Media Germany GmbHが現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

mediafellowsの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2023年1月1日から2023年12月31日までの業績については「持分法による投資損失」として計上しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	8,790千ユーロ
取得原価		8,790千ユーロ

(注)取得の対価には条件付取得対価(アーンアウト対価)が含まれております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 7,985千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 159,561千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,126,082千円

なお、上記の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,876千ユーロ
固定資産	4千ユーロ
資産合計	1,881千ユーロ
流動負債	329千ユーロ
固定負債	127千ユーロ
負債合計	457千ユーロ

- (8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
契約に基づき、取得事業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払いをすることとしております。なお、条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。
- (9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は0年から34年と見積り、割引率については0.0%から2.51%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	678,339 千円	676,700 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,046 "	5,873 "
時の経過による調整額	12,751 "	2,197 "
簡便法から原則法への変更による影響額	18,235 "	- "
連結範囲の変更に伴う増減額(は減少)	- "	2,176 "
資産除去債務の履行による減少額	46,470 "	23,181 "
為替換算差額	1,797 "	8,210 "
期末残高	676,700 千円	667,624 千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は1年から32年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	941,150 千円	949,818 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,454 "	94,800 "
見積りの変更による増加額(注)	-	34,781
資産除去債務の履行による減少額	2,550 "	24,890 "
簡便法から原則法への変更による影響額	18,235 "	- "
その他増減額(は減少)	-	2,450
期末残高	949,818 千円	1,052,059 千円

(注) 当連結会計年度において、事業用資産の一部について、より精緻な見積りが可能となったことから、当該不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積りの変更を行いました。この結果、見積りの変更により資産除去債務が34,781千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
日本	19,401,728	23,144,815	12,672,678	55,219,222	9,333	55,228,555
北米	3,253,773	24,194,464	1,192,996	28,641,235	-	28,641,235
欧州	396,850	5,101,873	1,415,049	6,913,772	-	6,913,772
アジア	327,728	102,779	2,802,836	3,233,344	-	3,233,344
その他	17,022	479	89,482	106,984	-	106,984
顧客との契約から生じる収益	23,397,103	52,544,411	18,173,043	94,114,559	9,333	94,123,892
その他の収益(注2)	-	19,203	-	19,203	4,611	23,815
外部顧客への売上高	23,397,103	52,563,615	18,173,043	94,133,762	13,944	94,147,707

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	23,199,855	45,381,580	15,291,007	83,872,442	5,301	83,877,743
一定期間にわたり移転	197,247	7,162,831	2,882,036	10,242,116	4,032	10,246,148
顧客との契約から生じる収益	23,397,103	52,544,411	18,173,043	94,114,559	9,333	94,123,892
その他の収益(注2)	-	19,203	-	19,203	4,611	23,815
外部顧客への売上高	23,397,103	52,563,615	18,173,043	94,133,762	13,944	94,147,707

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配当金収入、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
日本	24,531,075	23,471,145	13,214,118	61,216,338	4,200	61,220,539
北米	3,078,602	23,100,471	1,467,708	27,646,781	-	27,646,781
欧州	6,805	4,931,188	1,631,283	6,569,277	-	6,569,277
アジア	416,354	1,018,859	2,638,761	4,073,975	-	4,073,975
その他	58,957	-	84,482	143,439	-	143,439
顧客との契約から生じる収益	28,091,795	52,521,663	19,036,354	99,649,813	4,200	99,654,014
その他の収益(注2)	-	26,082	-	26,082	4,648	30,730
外部顧客への売上高	28,091,795	52,547,746	19,036,354	99,675,896	8,848	99,684,745

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	27,932,340	45,373,407	15,735,174	89,040,921	72	89,040,993
一定期間にわたり移転	159,455	7,148,256	3,301,180	10,608,892	4,128	10,613,020
顧客との契約から生じる収益	28,091,795	52,521,663	19,036,354	99,649,813	4,200	99,654,014
その他の収益(注2)	-	26,082	-	26,082	4,648	30,730
外部顧客への売上高	28,091,795	52,547,746	19,036,354	99,675,896	8,848	99,684,745

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サービス」へ変更しております。当該名称変更が「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても変更後の名称で記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	18,675,144	21,866,418
契約資産	174,250	71,061
契約負債	8,373,707	7,591,449

契約資産及び契約負債の重要な変動

契約資産の増減は、主として収益認識(契約資産の増加)と、営業債権への振替(同、減少)により生じたものであります。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

なお、当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は5,414,135千円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	21,866,418	20,510,773
契約資産	71,061	61,614
契約負債	7,591,449	4,886,312

契約資産及び契約負債の重要な変動

契約資産の増減は、主として収益認識(契約資産の増加)と、営業債権への振替(同、減少)により生じたものであります。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

なお、当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は7,362,994千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1年以内	8,494,730	3,458,425
1年超2年以内	5,298,042	5,581,296
2年超3年以内	1,156,417	-
合計	14,949,190	9,039,721

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作技術サービス事業」「映像システム事業」の3分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作、ライブエンタテインメントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っております。

「映像制作技術サービス事業」は、撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、人材サービス等を提供しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理LSIの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サービス」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	23,397,103	52,563,615	18,173,043	94,133,762	13,944	94,147,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140,321	1,564,527	757,182	2,462,031	2,462,031	-
計	23,537,424	54,128,142	18,930,226	96,595,794	2,448,086	94,147,707
セグメント利益	535,234	2,532,715	2,086,987	5,154,937	1,286,037	3,868,899
セグメント資産	18,448,131	44,625,497	16,601,645	79,675,274	2,212,916	81,888,191
その他の項目						
減価償却費	60,253	2,009,073	424,485	2,493,812	102,363	2,596,176
減損損失	299,217	27,370	-	326,587	-	326,587
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	124,996	2,702,160	799,000	3,626,156	90,224	3,716,381

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、配当金収入、不動産賃貸収入等であります。

(2) セグメント利益の調整額 1,286,037千円には、当社に係る損益872,667千円及びセグメント間取引消去 2,158,704千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,212,916千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,277,047千円、セグメント間取引消去 12,064,130千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。

(4) 減価償却費の調整額102,363千円には、全社資産に係る減価償却費119,466千円及びセグメント間取引消去 17,103千円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,224千円には、全社資産の増加額513,506千円及びセグメント間取引消去 423,282千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	28,091,795	52,547,746	19,036,354	99,675,896	8,848	99,684,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94,824	1,419,288	720,262	2,234,374	2,234,374	-
計	28,186,619	53,967,034	19,756,616	101,910,270	2,225,525	99,684,745
セグメント利益	1,276,056	1,430,304	2,404,840	5,111,201	1,187,161	3,924,040
セグメント資産	17,219,222	42,327,572	16,994,774	76,541,569	2,153,058	78,694,627
その他の項目						
減価償却費	60,894	2,265,607	534,400	2,860,903	80,239	2,941,143
減損損失	18,327	5,576	-	23,903	-	23,903
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	160,418	2,180,090	402,047	2,742,555	32,785	2,775,341

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,187,161千円には、当社に係る損益595,288千円及びセグメント間取引消去 1,782,450千円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,153,058千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,553,765千円、セグメント間取引消去 12,400,707千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額80,239千円には、全社資産に係る減価償却費99,423千円及びセグメント間取引消去 19,183千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,785千円には、全社資産の増加額51,236千円及びセグメント間取引消去 18,450千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
55,252,370	28,641,235	10,254,101	94,147,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
7,778,120	5,414,083	1,281,936	14,474,140

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
61,251,270	27,646,781	10,786,693	99,684,745

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米セグメントのうち米国は27,545,783千円となります。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
7,798,505	3,904,209	2,791,336	14,494,052

(注) 北米セグメントは全額米国となります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
当期償却額	4,914	1,517,701	35,663	1,558,279	-	1,558,279
当期末残高	8,032	11,674,179	98,073	11,780,285	-	11,780,285

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
当期償却額	5,414	1,614,123	35,663	1,655,201	-	1,655,201
当期末残高	32,617	11,950,784	62,410	12,045,813	-	12,045,813

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	布施 信夫	当社代表取締役社長 社長執行役員	(被所有) 直接 0.2	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	26,729		
役員	森田 正和	当社取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.1	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	19,007		
役員	長瀬 俊二郎	当社取締役 執行役員	(被所有) 直接 0.0	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	12,539		

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資です。

記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

議決権等の所有(被所有)割合は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	布施 信夫	当社代表取締役社長 社長執行役員 (注)	(被所有) 直接 0.2	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	12,028		

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資です。

記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

議決権等の所有(被所有)割合は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

事業の内容又は職業は、当連結会計年度末時点での当社における役職名を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	809.83円	855.85円
1株当たり当期純利益	86.79円	53.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,864,485	2,373,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,864,485	2,373,148
普通株式の期中平均株式数(株)	44,527,222	44,298,707

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,303,934	39,906,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,197,436	2,077,752
(うち非支配株主持分(千円))	(4,197,436)	(2,077,752)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	36,106,497	37,828,630
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,585,425	44,200,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,533,485	3,426,810	7.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,899,194	1,716,613	2.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	881,977	983,578	1.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,366,665	3,120,478	4.31	2025年9月30日 ~2029年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,498,102	4,015,709	1.66	2025年2月10日 ~2031年5月15日
合計	13,179,425	13,263,189	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,265,838	807,320	807,320	240,000
リース債務	1,025,207	823,020	708,291	492,003

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,797,342	46,686,164	71,458,362	99,684,745
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	674,583	1,445,891	2,612,936	4,399,320
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,784	700,427	1,434,264	2,373,148
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.86	15.78	32.35	53.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.86	8.93	16.60	21.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321,502	2,955,403
売掛金	1 51,527	1 50,896
前払費用	1 77,497	1 101,759
短期貸付金	1 2,996,019	1 2,104,155
その他	1 597,552	1 1,128,597
流動資産合計	7,044,098	6,340,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,177,636	1,138,894
構築物	6,187	4,978
工具、器具及び備品	19,130	16,612
土地	919,597	919,597
建設仮勘定	4 1,459,160	4 1,459,160
その他	1,308	261
有形固定資産合計	3,583,020	3,539,505
無形固定資産		
ソフトウェア	22,328	18,068
その他	3,508	3,095
無形固定資産合計	25,836	21,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,818,455	2,216,664
関係会社株式	16,245,358	18,506,327
長期貸付金	1 1,530,000	1 1,360,000
長期前払費用	53,748	28,886
繰延税金資産	153,151	-
その他	112,008	32,008
貸倒引当金	242,266	349,554
投資その他の資産合計	19,670,455	21,794,333
固定資産合計	23,279,312	25,355,003
資産合計	30,323,411	31,695,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,894,225	1 8,372,060
未払金	1 545,863	1 295,329
未払費用	24,588	51,288
未払法人税等	68,751	6,652
前受金	119,424	43,043
預り金	12,742	14,882
賞与引当金	53,153	58,100
訴訟損失引当金	630,660	-
その他	5,824	-
流動負債合計	8,355,235	8,841,356
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,410,000
長期未払金	55,378	55,378
繰延税金負債	-	347,705
退職給付引当金	112,862	116,184
固定負債合計	1,518,240	1,929,268
負債合計	9,873,475	10,770,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金		
資本準備金	1,574,451	1,574,451
その他資本剰余金	9,072,912	9,055,147
資本剰余金合計	10,647,363	10,629,598
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
固定資産圧縮積立金	311,339	308,009
繰越利益剰余金	5,072,759	5,518,681
利益剰余金合計	6,095,373	6,537,965
自己株式	158,530	411,354
株主資本合計	19,890,208	20,062,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577,660	880,910
土地再評価差額金	17,933	17,933
評価・換算差額等合計	559,727	862,977
純資産合計	20,449,936	20,925,190
負債純資産合計	30,323,411	31,695,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業収益	1 3,591,427	1 3,366,825
営業費用		
不動産賃貸原価	1 430,464	1 275,727
販売費及び一般管理費	1、2 2,417,510	1、2 2,495,809
営業費用合計	2,847,975	2,771,537
営業利益	743,452	595,288
営業外収益		
受取利息	1 21,080	1 49,442
受取配当金	20,502	30,007
投資事業組合運用益	-	116,529
受取保証料	1 28,578	1 36,629
為替差益	-	53,048
その他	1 11,669	1 11,651
営業外収益合計	81,831	297,310
営業外費用		
支払利息	1 17,417	1 13,016
為替差損	47,561	-
租税公課	13,501	31,255
関係会社貸倒引当金繰入額	-	107,288
その他	10,021	11,797
営業外費用合計	88,501	163,357
経常利益	736,782	729,241
特別利益		
固定資産売却益	3 3,581	-
投資有価証券売却益	-	12,702
関係会社株式売却益	129,081	156,756
訴訟損失引当金戻入額	-	234,162
移転補償金	2,522,374	-
特別利益合計	2,655,036	403,620
特別損失		
固定資産除却損	4 1,436	4 0
関係会社株式評価損	1,607,222	-
関係会社株式売却損	-	194,549
関係会社貸倒引当金繰入額	242,266	-
その他	49,999	-
特別損失合計	1,900,924	194,549
税引前当期純利益	1,490,894	938,312
法人税、住民税及び事業税	157,172	540,082
法人税等調整額	440,562	367,021
法人税等合計	597,735	173,061
当期純利益	893,159	1,111,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,306,002	1,574,451	9,126,192	10,700,643	83,074	628,200	315,167	4,841,705	5,868,147
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							3,828	3,828	-
剰余金の配当								665,932	665,932
当期純利益								893,159	893,159
自己株式の取得									
自己株式の処分			53,280	53,280					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	53,280	53,280	-	-	3,828	231,054	227,226
当期末残高	3,306,002	1,574,451	9,072,912	10,647,363	83,074	628,200	311,339	5,072,759	6,095,373

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	351,569	19,523,223	578,038	17,933	560,105	20,083,329
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		665,932				665,932
当期純利益		893,159				893,159
自己株式の取得	151	151				151
自己株式の処分	193,190	139,910				139,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			378	-	378	378
当期変動額合計	193,039	366,985	378	-	378	366,606
当期末残高	158,530	19,890,208	577,660	17,933	559,727	20,449,936

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,306,002	1,574,451	9,072,912	10,647,363	83,074	628,200	311,339	5,072,759	6,095,373
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							3,329	3,329	-
剰余金の配当								668,781	668,781
当期純利益								1,111,373	1,111,373
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,764	17,764					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	17,764	17,764	-	-	3,329	445,921	442,592
当期末残高	3,306,002	1,574,451	9,055,147	10,629,598	83,074	628,200	308,009	5,518,681	6,537,965

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	158,530	19,890,208	577,660	17,933	559,727	20,449,936
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		668,781				668,781
当期純利益		1,111,373				1,111,373
自己株式の取得	339,983	339,983				339,983
自己株式の処分	87,159	69,395				69,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			303,250	-	303,250	303,250
当期変動額合計	252,823	172,004	303,250	-	303,250	475,254
当期末残高	411,354	20,062,212	880,910	17,933	862,977	20,925,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益は、子会社からの経営管理料であります。経営管理料においては、子会社の事業活動の管理・統括を行うことが履行義務であり、時の経過につれて当社の履行義務が充足されるため、一定の期間にわたって収益及び費用を認識しております。

(2) その他の収益

当社の顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に受取配当金及び不動産賃貸収入であります。受取配当金は、配当金の効力発生日に認識しております。また、不動産賃貸収入は、賃貸借取引の期間に応じて収益及び費用を認識しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

7．その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	153,151	-

前事業年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は516,147千円であります。

当事業年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は155,674千円であります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	16,245,358	18,506,327
関係会社株式評価損	1,607,222	-

前事業年度及び当事業年度には、非上場の子会社であるIMGI USA Inc.(以下、「IMGI USA」という。)に対する投資10,174,539千円及びPPCに対する投資1,123,324千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

当社は、関係会社株式について、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、市場価格のない株式等について、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(IMGI USA株式)

当社は、事業成長と収益力強化を実現するため、当社の100%子会社であるIMGI USAを通じて、Pixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)の株式を取得しております。

IMGI USA株式の評価においては、IMGI USA株式の実質価額にPixelogicの株式取得時に見込んだ超過収益力が反映されていることを踏まえ、以下の観点からPixelogicの超過収益力の毀損の有無を検討しております。

当事業年度におけるPixelogicの業績について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しております。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、支配獲得時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことから、Pixelogicの超過収益力を反映したIMGI USA株式の実質価額は著しく低下した状況にはないと判断しております。

(PPC株式)

当事業年度におけるPPCの業績について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しております。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、減損処理に伴い見直しを行った時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことから、PPC株式の実質価額は著しく低下した状況にはないと判断しております。

2) 主要な仮定

(IMGI USA株式)

Pixelogic株式の評価における主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）3. のれん及び無形固定資産の評価」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(PPC株式)

PPC株式の評価における主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）3. のれん及び無形固定資産の評価」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3) 翌年度の財務諸表に与える影響

(IMGI USA株式)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌事業年度において減損処理を行う可能性があります。

(PPC株式)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌事業年度において減損処理を行う可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」(前事業年度8,296千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	3,400,477千円	2,780,461千円
長期金銭債権	1,530,000 "	1,360,000 "
短期金銭債務	6,254,431 "	7,240,613 "

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,750,000千円	15,750,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	15,750,000千円	15,750,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Pixelogic Holdings LLC	4,754,467千円 (35,605千米ドル)	7,274,376千円 (48,044千米ドル)

保証債務の金額は、円建及びドル建で記載しております。

4 収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建設仮勘定	16,520,284千円	16,520,284千円
計	16,520,284千円	16,520,284千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,577,483千円	3,357,977千円
営業費用	352,731 "	282,447 "
営業取引以外の取引高	59,458 "	92,057 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	177,777千円	181,442千円
給与手当	812,105 "	900,124 "
賞与引当金繰入額	53,153 "	58,100 "
退職給付費用	47,420 "	51,312 "
減価償却費	12,034 "	10,709 "
業務委託費	440,766 "	425,758 "

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他	3,581千円	- 千円
計	3,581千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
構築物	1,080千円	- 千円
工具、器具及び備品	355 "	0 "
その他	0 "	- "
計	1,436千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	16,245,358	18,506,327
計	16,245,358	18,506,327

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	34,558千円	35,575千円
貸倒引当金	74,181 "	107,033 "
長期未払金	16,956 "	16,956 "
投資有価証券評価損	39,476 "	39,476 "
関係会社株式評価損	2,434,391 "	2,432,039 "
賞与引当金	16,275 "	17,790 "
減価償却超過額	112,811 "	103,328 "
減損損失	37,179 "	37,179 "
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	611,933 "	611,933 "
訴訟損失引当金	193,108 "	- "
繰越欠損金	324,496 "	244,268 "
その他	106,339 "	112,541 "
繰延税金資産小計	4,001,709千円	3,758,123千円
評価性引当額	3,485,562 "	3,602,449 "
繰延税金資産合計	516,147千円	155,674千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137,405千円	135,936千円
その他有価証券評価差額金	219,740 "	353,576 "
その他	5,849 "	13,867 "
繰延税金負債合計	362,996千円	503,380千円
繰延税金資産(負債)の純額	153,151千円	347,705千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.6 "	57.8 "
評価性引当額	41.5 "	12.5 "
前期確定申告差異	2.1 "	0.0 "
税務上の繰越欠損金	0.3 "	2.2 "
投資簿価修正	- "	2.9 "
その他	2.2 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	18.4%

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において表示していた「過年度法人税等」 0.8%及び「その他」 1.5%は、「その他」 2.2%として組み替えております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高 (注1)	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高 (注1)	減価償却累計 額
有形固定資産	建物	5,138,052	48,756	-	87,497	5,186,808	4,047,914
	構築物	95,200	-	-	1,208	95,200	90,221
	工具、器具及び 備品	108,491	1,370	912	3,888	108,949	92,336
	土地	919,597	-	-	-	919,597	-
	建設仮勘定	1,459,160	-	-	-	1,459,160	-
	その他	58,313	-	-	1,046	58,313	58,052
	計	7,778,816	50,126	912	93,640	7,828,029	4,288,524
無形固定資産	ソフトウェア	186,424	1,110	-	5,369	187,534	169,465
	その他	4,127	-	-	412	4,127	1,031
	計	190,551	1,110	-	5,782	191,661	170,497

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	242,266	107,288	-	349,554
賞与引当金	53,153	58,100	53,153	58,100
訴訟損失引当金	630,660	-	630,660	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.imagicagroup.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第50期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第51期 第1四半期	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月1日 関東財務局長に提出。
		第51期 第2四半期	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月10日 関東財務局長に提出。
		第51期 第3四半期	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月6日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2の規定(株主総会におけ る議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2023年6月28日 関東財務局長に提出。
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の規定(代表取締役の異動) に基づく臨時報告書 2024年2月14日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書		報告期間 自 2023年6月1日 至 2023年6月30日	2023年7月14日 関東財務局長に提出。
			報告期間 自 2023年7月1日 至 2023年7月31日	2023年8月1日 関東財務局長に提出。
			報告期間 自 2023年8月1日 至 2023年8月31日	2023年9月4日 関東財務局長に提出。
			報告期間 自 2023年9月1日 至 2023年9月30日	2023年10月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田將之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間愛雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉木祐一朗

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Pixelogic Holdings LLCに関するのれん及び技術資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、事業成長と収益力強化を実現するため、2020年10月1日付でPixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)の出資持分を56.9百万米ドルで追加取得し、その子会社4社と合わせて連結子会社化し、取得原価の一部をのれん及び技術資産(以下、「のれん等」という。)に配分している。なお、当連結会計年度の連結貸借対照表には、Pixelogicに関するのれん等11,211,897千円が含まれており、連結総資産の14.3%を占めている。</p> <p>当連結会計年度におけるPixelogicの業績は、デジタルシネマ向けサービスが伸長したものの、米国ハリウッドにおける脚本家・俳優組合ストライキが予想より長期化し、新作遅れなどによって、ローカライズの作業ボリュームが減少し、前期と比較して売上高が減少しており、また、事業拠点拡張による人件費及び減価償却費の増加により前期と比較して営業利益が減少している状況である。</p> <p>この点、のれん等の減損の兆候に関する判断については、連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)3. のれん及び無形固定資産の評価に記載されており、会社は、当連結会計年度におけるPixelogicの業績について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認している。また、会社は、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、支配獲得時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことを確認している。そのため、Pixelogicに関するのれん等について減損の兆候は生じていないと判断している。</p> <p>超過収益力として認識されたのれん等には、E2Eサービスの拡大に伴い売上高及び営業利益が増加するという前提が反映されている。そのため、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない、または継続してマイナスとなる見込みでない場合であっても、経営環境の著しい悪化等により、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、支配獲得時点のものと比較して重要な乖離が生じている場合、のれん等の減損の兆候に該当することになり、減損損失が発生する可能性がある。なお、追加取得時に策定した事業計画には、経営者の主観的な判断によって影響を受ける売上高成長率及び売上総利益率といった主要な仮定が含まれている。</p> <p>当監査法人は、のれん等の残高に金額的重要性があること、のれん等の評価における事業計画の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者の主観的な判断によって重要な影響を受けることを考慮して、Pixelogicに関するのれん等の減損の兆候に関する判断の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Pixelogicに関するのれん等の減損の兆候に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主として構成単位の監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、支配獲得時の事業計画と当連結会計年度を含むこれまでの実績との比較・分析を行い、過年度の計画の達成状況の検討を実施した。 ・ 主要な仮定である売上高成長率及び売上総利益率の見込に影響を与える事業内容の変化や事業計画の前提となった経営環境の著しい悪化が生じていないことを確かめるために、米国ハリウッドにおける脚本家・俳優組合ストライキが業績に与える影響等について、Pixelogicの経営者へ質問するとともに、関連資料を閲覧した。 ・ 減損の兆候に関する判断に利用した営業損益等が決算数値と整合していることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社IMAGICA GROUPの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社IMAGICA GROUPが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	将	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉	木	祐	一 朗

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2023年4月1日から2024年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUPの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

IMGI USA Inc.株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)2.関係会社株式の評価に記載されているとおり、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式18,506,327千円には、非上場の子会社であるIMGI USA Inc.(以下、「IMGI USA」という。)に対する投資10,174,539千円が含まれており、総資産の32.1%を占めている。</p> <p>会社は、事業成長と収益力強化を実現するため、IMGI USAを通じてPixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)への追加投資を行うべく、2020年10月1日にIMGI USAへ追加出資している。</p> <p>IMGI USA株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、連結財務諸表上「のれん」として計上されているPixelogicの超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となる。</p> <p>当該減損処理が行われた場合には、財務諸表における金額的な影響が大きくなる可能性があるため、当監査法人はIMGI USAの株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、連結財務諸表の監査報告書における監査上の主要な検討事項(Pixelogic Holdings LLCに関するのれん及び技術資産の減損の兆候に関する判断の妥当性)に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。